

中国の余剰労働力と都市労働市場の インフォーマル化

— 『第二次農業センサス』 からみた農民工の実態

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 2010年に発刊された『第二次農業センサス』に基づいて推計すると、中国農村における余剰労働力は1億2,233万人となる。「余剰労働力は存在しない」というのは現状を的確に反映した見方とはいえない。四川省では農村から都市への労働力の移動がピークアウトしつつあるなど、未熟練労働力の供給余力は低下しているものの、余剰の割合は地域によってかなりの差がある。
2. 余剰労働力を考えるうえで無視出来ない問題としてNEETの増加がある。中国におけるNEETの問題は21世紀に入り、まず都市部で顕在化した。問題は都市から農村へ波及しつつある。農村のNEETを推計すると1,941万人となる。これはあくまでも農村を対象としたものであることから、中国全体ではその数倍の規模に達すると考える必要がある。
3. 『第二次農業センサス』によれば外出就業人口は1億3,273万人である。これは都市就業人口（2億8,310万人）の46.5%に相当し、都市の未熟練ないし「3K」（きつい、きたない、危険）と呼ばれる仕事は農民工によって賄われているといっても過言ではない。
4. 『2000年人口センサス』と『2005年1%人口抽出調査』を使って、5年間の人口移動をみると、移動率そのものはほとんど変化していない。2004年以降に本格化した未熟練労働力の不足は、供給が細ったことによるものではなく、WTO加盟を受け急速に膨らんだ需要に供給が追いつかなくなったためとみるのが妥当である。
5. 農民工は都市のインフォーマル・セクターに吸収されており、彼らの生活基盤の脆弱性が改善される見込みは少ない。インフォーマル・セクターの拡大は雇用のショック・アブソーバーとして機能する一方、中国が不安定化しやすい社会構造に陥りつつあることを暗示している。
6. 2010年、都市農村間の所得格差がわずかながら縮小した。しかし、都市の家計調査はサンプル・セレクション・バイアスが非常に大きく、これを額面どおりに受け取るわけにはいかない。かつて「農村」にあった余剰労働力は既に都市へ移動しており、それによって農村の貧困が都市内の貧困に変換されていると見るのが現実的である。
7. 中国にかかわるメディアの情報は、経済の「規模」と「スピード」に焦点を当てる一方で、同国が容易に解決出来ない多くの「矛盾」を抱えていると指摘する。しかし、人手不足や最低賃金の上昇が広い範囲で見られるからといって、「転換点」を通過したとは言いきれない。また、中東諸国における民主化の動きを中国に当てはめるのは早計である。
8. 中国が「転換点」を通過したかについては経済学者の間でも意見の一致をみない。この背景には賃金や労働力移動にかかわるデータの制約が大きいことがある。
9. 低賃金を支えてきた「使い捨て型」の雇用システムは次第に機能しなくなってきた。しかし、より重要なことは、都市インフォーマル・セクターの肥大化に伴い、都市と農村に分かれていた共産党や政府に対して不満を持つ人々が都市に集中してきていることである。

目次

はじめに

I. 農村労働力は枯渇したか

1. 第二次農業センサスの特徴と構成
2. 農村の余剰労働力推計
3. 中国版NEET

II. 進む都市労働市場のインフォーマル化

1. 外出就業人口は1億3,181万人
2. 省間人口移動は低下しているのか
3. 進む労働市場のインフォーマル化
4. 深まるフォーマルとインフォーマルの断絶

III. 「転換点」を巡る議論を再考する

1. 両極に走るメディアの中国論
2. 隔たり大きい先行研究
3. なぜ「転換点」を巡る議論は収斂しないのか

おわりに—「転換点」の政策的含意と社会不安化に与える影響

はじめに

中国経済に係わる昨今のメディアの情報は、総じて「規模」と「スピード」の二点に集約出来る。「規模」というまでもなく中国のGDPが日本を抜いて世界二位となったことである。事前に予想されていたこととはいえ、2011年1月、主要紙は一斉にこれを報じた。「スピード」を象徴するのは経済成長率の高さである。中国は低迷が続く先進国を尻目に2010年も10.3%の成長を遂げ、世界経済のけん引役となっている。

しかし、「スピード」には賃金の急上昇といった問題も含まれる。中国の労働市場は大きく変容しつつある。2004年を境に沿海都市部における未熟練労働者の不足が顕在化した。2008年9月以降の金融危機の影響で2,000万人の農民工が失業したとされる（注1）ものの、2009年夏には再び沿海部を中心に人手不足が叫ばれるようになった。昨今では同じ現象が内陸部の都市でもみられるという（注2）。

ここで言う労働力とは未熟練労働者で、その多くは農村からの出稼ぎ労働者、いわゆる「農民工」である。「民工荒」と呼ばれるこの現象は、かつて無尽蔵といわれた農村の余剰労働力が減少しており（注3）、中国が経済学者ルイスの言う「転換点」（Lewis [1954]）を迎えた、あるいは、近づきつつある証拠と考えられている。中国はもちろんわが国を含

む海外メディアにおいても「転換点」通過はもはや既成事実とされている。

「転換点」とは、開発途上国における農業に象徴される伝統部門から製造業に象徴される近代部門への労働力供給をモデル化することで生まれた概念である。低開発経済は伝統部門と近代部門の二重構造を有すると想定し、近代部門は当初は伝統部門の「制度的賃金」、つまり、「一定の農地での生産活動に最大限の労働力を投入し、極大化した総生産物を全ての成員で等しく分け合う共同体の制度的慣行に基づく賃金」をわずかに上回る極めて低い賃金水準で無制限に労働力を調達出来る。しかし、農村の余剰労働力が少なくなると、賃金は伝統部門の限界労働生産性に等しいところまで引き上げなければならない。ルイスはこれを「転換点」と表現した。

中国は果たして「転換点」を通過したのか。この問題は多くの経済学者の間で論じられているものの、その結論は一様ではない。また、元になるデータを一般の読者が入手することは難しく、結論の検証も容易ではない。このため、本稿では、まず、2010年に発刊された『中国第二次全国農業普查資料彙編』（國務院第二次全国農業普查領導小組弁公室・国家統計局編、中国統計出版社、以下『第二次農業センサス』とする）によって、読者にも分かりやすく、かつ、検証可能なたちで農村の余剰労働力を推計し、「転換点」通過の有無を検証する（Ⅰ）。これが本稿の第一の目的

である。

次に、余剰労働力を単に「転換点」通過の有無を見極める問題としてではなく、中国社会の安定性ひいては経済成長の持続性を左右する問題と捉え、中国の労働市場がどのような変化を遂げているのかについて展望する（Ⅱ）。中国は、所得格差の拡大、汚職、高学歴者の就職難、環境汚染、民主化圧力の高まりとそれに対する情報統制などの問題が深刻化している。GDPが世界第二位になったと報じられたその1カ月後、中東諸国における民主化の動きを受け、メディアは一転して中国の抱える「矛盾」、つまり急速な経済成長が共産党の一党支配と両立しうるかを問い始めた。余剰労働力の有無という問題のみにとらわれるのではなく、労働市場で何が起きているのか、その全体像を俯瞰することによって、経済成長の持続性を問うというのが本稿の第二の目的である。

最後に、中国の「転換点」を巡る議論を再考する（Ⅲ）。まず、昨今のメディアにおける議論を踏まえ、中東諸国における民主化の動きがそのまま中国に当てはまるわけではないことを指摘する。次に、学術界における「転換点」を巡る先行研究を紹介し、何故、議論が収斂しないのかについて考える。そして、中国における「転換点」の問題は、単に賃金の問題としてではなく、内需主導型経済への転換の可能性、さらには、民主化のマグニチュードに影響を及ぼす核心的な問題であ

り、わが国政府および産業界が主体的に問いかけていかなければならない問題であることを主張する。

(注1)『北京週報』日本語版2009年2月11日 (http://japanese.beijingreview.com.cn/yzds/txt/2009-02/12/content_177957.htm)

(注2)「人手不足が全国規模に! 例年大量の労働者輩出の安徽・河南にも波及—中国」Record China 2011年2月18日 (<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=49381>)

(注3)「人社部発布企業用工需求和農村外出務工人員就業調査結果」人力資源社会保障部2010年2月16日 (http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=d80b7d72-7357-4df7-9601-844e5f6b6b30&tid=Cms_Info)

I. 農村労働力は枯渇したか

本章では、2010年に発刊された『第二次農業センサス』に基づいて農村にどの程度の余剰労働力が存在するのかを明らかにする。まず、『第二次農業センサス』の特徴と構成を明らかにしたうえで、余剰労働力を推計し、余剰の度合いにかなりの地域差があることを明らかにする。次に、農村でも問題になっているNEET (Not in Education, Employment or Training) の推計を行う。いずれも分析手法としては簡易であるが、最終章(Ⅲ)で見ると先に先行実証研究の結果にあまりにも大きな乖離があるため、センサス=全量調査の利点を活かし、元となったデータを付表として添付し、一般の読者にも分かりやすいかたちで余剰労働力の実態を示そうというのが本章の狙いである。

1. 第二次農業センサスの特徴と構成

センサスとは全面調査のことである。国家統計局によれば、調査は約700万人の調査員を動員し、全国約3.5万の郷鎮、64万の村を対象に行われ、調査対象となった農家は2.5億世帯に及ぶとされる(注4)。『中国統計年鑑2007年』によれば、2006年の農村の人口は2005年に実施された全国1%人口抽出調査に基づき7億3,742万人と推定されているが、『第二次農業センサス』では農村戸籍を有する人で戸籍のある地域に6カ月以上住んでいる「農村常住人口」を7億4,576万人としている。

政府は「三農問題」を解決するためにこの調査を実施したとしており、調査は面接方式で行われた。農村における労働力のどのくらいが流出したかという外出就業人口については、農業部や人民銀行など様々な機関が独自に調査を行っているが(蔡昉主編 [2009])、いずれもサンプル調査である。農民工は都市インフォーマル・セクターに属することから、都市側からその実態を把握することは極めて難しい。『第二次農業センサス』は、サンプル・セレクション・バイアスがないため、データの信頼性はかなり高いと考えることが出来る。

データそのものは2006年末時点のものであるが、「民工荒」がメディアで大きく取り上げられるようになったのは2004年以降であり、2008年秋以降の金融危機の影響がないという点も「転換点」の問題を検証するにはむ

しろ好都合である。調査項目を大幅に増やしたため、『第一次農業センサス』（1996年実施）との照合が難しいといった問題はあるものの、農村労働力の現状を分析するには最適の資料といえる。

「転換点」を通過したか否かを検証するのに十分な有用性を備えているにもかかわらず、『第二次農業センサス』を利用した研究は少ない。その一つに、農業の作物別にみた必要労働力と1人当たりGDPの標準的な相関関係を中国に当てはめ、農業就業人口に占める余剰労働力を5,518万人と推計した研究があるが、「転換点」を通過したか否かは景気循環的要素を取り除いてみなければ判断出来ないとする控えめな結論に留まっている（Zhong and Lan [2010]）。なお、同研究は「標準的な相関関係」を導くために1950～1970年の101カ国のパネル・データを用いているが、それが2006年の中国の農業にどの程度適応出来るかという問題もある。

『第二次農業センサス』は『総合巻』、『農業巻』、『農村巻』、『農民巻』の4分冊から構成されており、それぞれに膨大なデータが収録されている。しかし、中国に限らず、開発途上国の統計を解説することは難儀である。『第二次農業センサス』においても、わが国の統計にはない特有の用語が頻出する。中国語はそのほとんどが日本語にも置き換えられるため、「人口」や「就業人員」などの言葉は理解しやすいが、同書には「常住労働量資

源数量」（以下、常住労働力人口とする）や「戸籍労働力資源数量」（以下、戸籍労働力人口とする）などの注釈を注意深く読まないという意味がわからないものが多く、データ相互の関係性も分かりづらい。

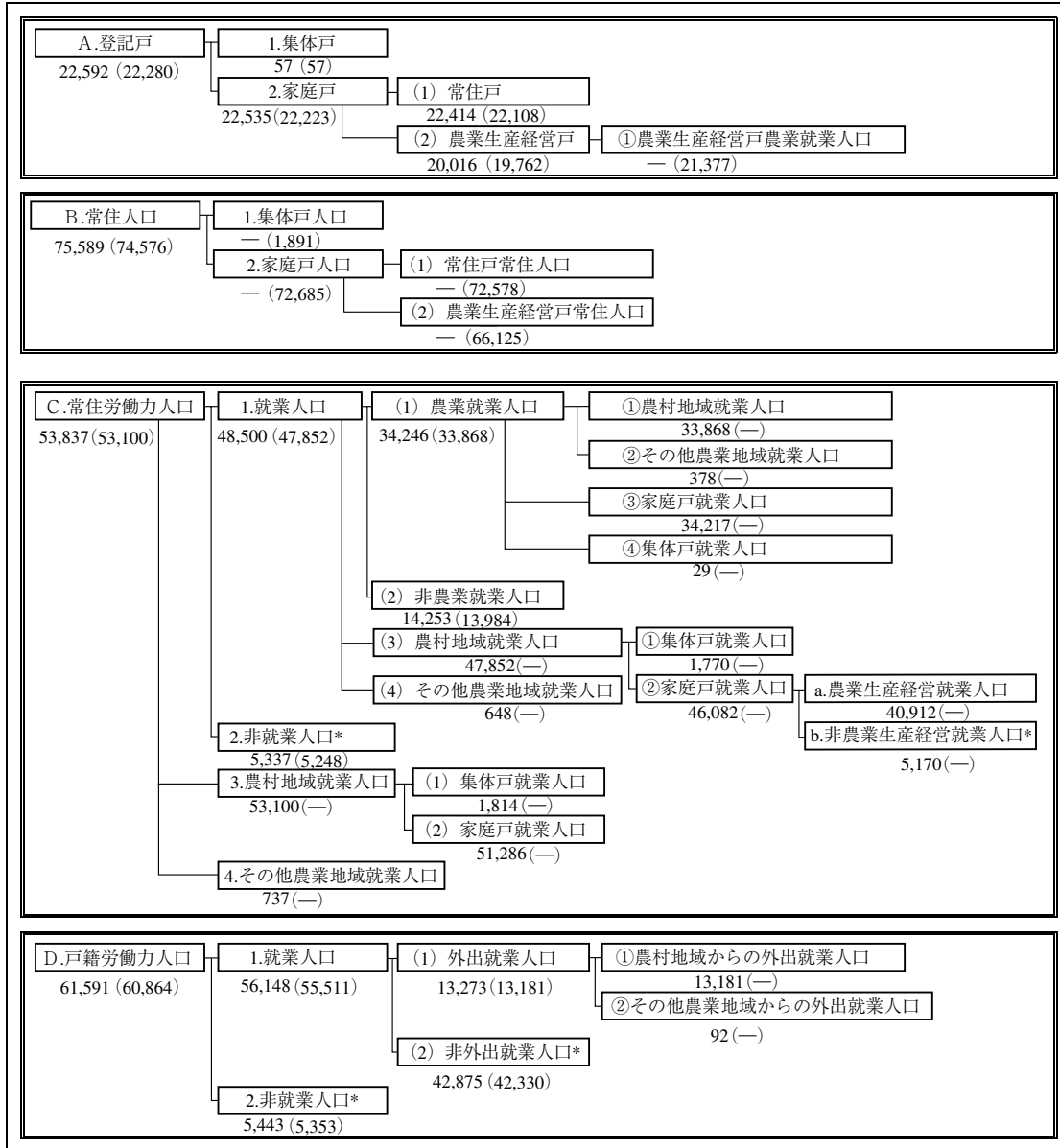
このためやや迂遠ではあるが、『総合巻』（以下、『第二次農業センサス（総合巻）』とする）から余剰労働力の推計に必要なと考えられる項目を取り上げ、同書がどのように構成されているか、また、使用されている用語がどのような意味を持つかについて簡単に解説しておきたい（図表1）。

まず、全体の構成について説明しておこう。『第二次農業センサス（総合巻）』は、中国語で「戸」と表記する世帯（図表1のA）、常住人口（同B）、常住労働力人口（同C）、戸籍労働力人口（同D）の5項目についてそれぞれ独自の方式を用いて分類している。図表1に示した各項目については、省・市・自治区別、地形別（平原、丘陵、山区）、教育程度別など、様々な切り口で集計がなされている。

「集体戸」（A.1、B.1、C.1.(3).①、C.3.(1)）とは郷鎮企業などの法人を、「家庭戸」（A.2、B.2、C.1.(3).②、C.3.(2)）とは世帯（農家）を意味する。「常住」（A.2.(1)、B.2.(1)、B.2.(2)）とは、調査時点で当該地に6カ月以上生活している状態を指す。「労働力人口」（C）とは、男性の場合、16～60歳、女性は16～55歳の年齢層に該当し、男性は60歳以上、女性は55歳以上でも年3カ月以上就労し

図表1 第二次農業センサスの全体像

(値：左は「農村」と「その他農業地域」の合計値、カッコの右は「農村」のみの値)
(単位：戸については世帯数 [万世帯]、人口は人数 [万人] を表す)



(注) *のデータは母数からもう一方のデータを減算することで求めた。C-1-(1)-①の家庭戸就業人口については3億4,141万人や3億4,079万人とするデータもある。

(資料)『中国第二次農業センサス編 (総合巻)』より作成

ていれば、ここに含まれる。「就業人口」(C.1)は、年間の就業期間が1カ月を超える人を対象とする(ただし、1日8時間以上の労働で、学生を含まない)。

「常住労働力人口」(C)は、「農村地域就業人口」(C.1.(3))と「その他農業地域就業人口」(C.1.(4))に分けられる。この部分は解説を見ても判然としないが、前者がいわゆる農村の就業者数であるのに対し、後者は農村ではないものの農業生産が行われている地域の就業者数を指すと思われる。

また、「常住労働力人口」は「就業人口」(C.1.)と「非就業人口」(C.2.)に分けられる。これは上と同様に1日8時間以上の労働を年間1カ月以上行ったか否かで区別される。「就業人口」は、「農業就業人口」(C.1.(1))と「非農業就業人口」(C.1.(2))に分けられる。これは世帯の総収入の農業依存度によって区別される。農家の総収入は、①農業経営収入(農業だけでなく一次産業全体を指す)、②給与収入(第二次、第三次産業への就業および外出就業による所得の全て)、③その他収入(送金、贈与、補助金、年金、利息、配当金など)に分けられるが、農業経営収入が総収入の5割を超えれば、「農業就業人口」に、下回る場合は「非農業就業人口」にカウントされる。

「農業生産経営戸」(A.2.(2).①、B.2.(2))や「農業生産経営就業人口」(C.1.(3).②.a)は、農作物耕種業、林業、畜産牧羊業、漁業およびさらに付随するサービス業(以下、第一次産業

とする)に携わっている世帯あるいは就業者全てを指し、専業農家の就業人口(3億6,048人)とは区別して考えなければならない。「非農業生産経営就業人口」(C.1.(3).②.b)は、農村に常住しながらも第一次産業に携わっていない就業者(公務員や教師など)を指す。

「戸籍労働力人口」(D)は、農村戸籍を有する労働力人口であり、学生は含まれない。就業人口(D.1)は「外出就業人口」(D.1.(1))と「非外出就業人口」(D.1.(2))に分けられる。「外出」とは本来の戸籍地を1カ月以上離れて就業した人を指し、これがいわゆる「農民工」に相当する。農民工のなかには、国有企業や外資企業に就職する、あるいは、起業し成功を収める人もいるが、人口労働経済研究所が2005年に上海や武漢などの5都市を対象にしたサンプル調査では、農民工の8割が私営および自営業部門に吸収されている(後述の図表23参照)。中国では私営および自営業はインフォーマル・セクターとされ、一般的に低賃金で社会保険を含む就業条件が悪く、就業者の生活基盤は極めて脆弱である(三浦[2010])。

2. 農村の余剰労働力推計

①余剰は1億2,233万人

以下では、まず、『第二次農業センサス(総合巻)』に基づいて農村における余剰労働力を推計する。同資料は、農村に「常住」する(6カ月以上滞在)各世帯において、農業を主と

する就業人口4億912万人（図表1のC.1.(3).①.a「農業生産経営就業人口」に該当）がどの程度の時間を農作業に充てたかを明らかにしている。期間は、a. 1カ月、b. 2～3カ月、c. 4～6カ月、d. 7～9カ月、e.10カ月以上の5区分である。

就業期間が10カ月（就労日数約200日）に満たない人を余剰と見做し、下記の(1)式を利用して、農業生産に必要な就業人口(Y)を求める。結果は2億7,233万人となる。「農業生産経営就業人口」は4億912万人であるから、差は1億3,679万人である。ここに失業者（図表1のC.2の「非就業者」5,248万人（注5））を加えれば、余剰労働力は1億8,928万人となる（詳細は付表1を参照）。

$$Y = AL_a(1/10) + AL_b(2.5/10) + AL_c(5/10) + AL_d(8/10) + AL_e(10/10) \quad (1)$$

ただし、「農業生産経営就業人口」は、「常住労働力人口」→「就業人口」→「農村地域就業人口」→「家庭戸就業人口」の内訳の一つである（前出の図表1参照）。ここで重要なことは、1カ月でも農業生産に関与すれば、自動的に「農業生産経営就業人口」にカウントされる。つまり、収入に対する農業依存度ではなく、あくまでも就業期間による区別であるため、「農業生産経営就業人口」には世帯内の兼業者や外出就業者が含まれていると考えなければならない。

このため、農業に必要な就業者数を求める

対象を「家庭戸就業人口」(C.1.(1).③)とする。「家庭戸就業人口」は農村の「常住労働力人口」を、まず「就業」か「非就業」か（1日8時間以上、年当たり1カ月以上の就業）で、次に農業を主力とするか否か（農業収入が世帯の総収入の5割を超えるか否か）で、最後に「家庭戸」か「集団戸」かによって分けた、いわゆる一般的にイメージされる農家における就業人口に近い。「家庭戸就業人口」は、3億4,217万人であるため、農業に必要な就業者数との差は6,984万人となり、ここに失業者5,248万人を加えれば、余剰労働力は1億2,233万人となる（詳細は付表1を参照）。ここには、農村戸籍以外の農業就業者も含まれるが、それは十分に無視出来る値である。

こうした余剰労働力人口の推計方法に問題がないわけではない。耕植を主とする農業では播種期および収穫期に備えて相当量の労働力を擁していなければならないため、農業は恒常的に余剰労働力を抱えているという考え方がある（渡辺 [1996]）。実際、2007年に中部を対象に実施されたあるサンプル調査では、農民の年当たりの平均就業月数は10.2カ月であったが、農業に充てたのはわずか2.8カ月とされている（巖 [2009]）。「就業」や「農業」をどのように定義するかが異なるため、単純な比較は出来ないが、10カ月を前提とした推計では余剰労働力を過大評価する可能性がある。

しかし、『第二次農業センサス（総合巻）』

では、農村戸籍人口を収入源によって、「純農戸」（農業経営収入のみ）、「農業兼業戸」（非農業の兼業するものの、農業経営の収入が主体）、「非農業兼業戸」（農業経営はするものの、非農業の収入が主体）、「その他」（そもそも農業生産に携わっていない）に分類しているが、それぞれの割合は77.0%、5.0%、10.6%、7.4%である。少なくとも戸籍上の分類では、農業に依存している農家は依然として多い。また、付表1でみるように、農業生産経営就業人口のうち就業時間を「10カ月以上」としている人が最も多い。1億2,233万人が確定値とはいえないものの、余剰労働力は存在しないというのは到底現状を的確に反映した見方とはいえない。

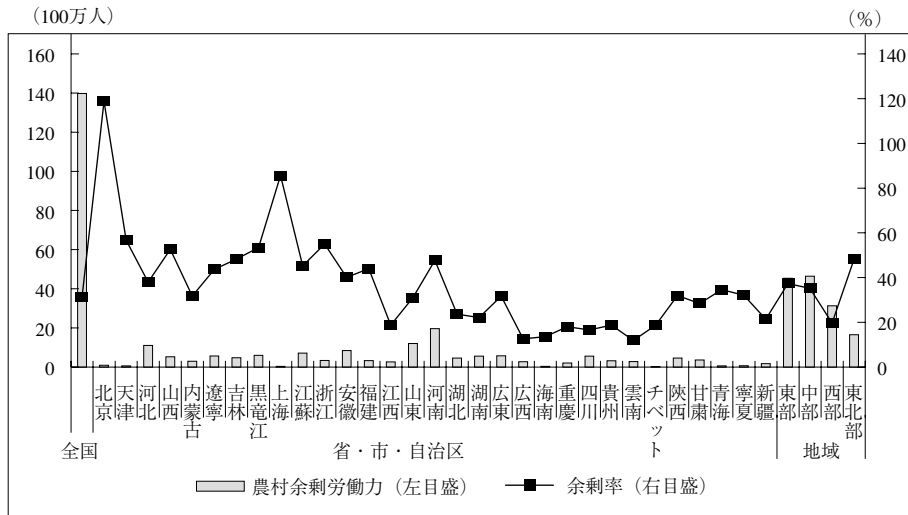
②余剰の度合いに地域格差

図表2は、「家庭戸就業人口」をベースに

推計した省・市・自治区別の余剰労働力と余剰率（家庭戸就業人口に占める余剰労働力の割合）である。興味深いのは、両者が必ずしも対応していないことである。余剰労働力が多いのは、①河南（1,721万人）、②山東（1,055万人）、③河北（969万人）、④安徽（741万人）、⑤江蘇（632万人）の5つの省で、少ないのは①チベット（26万人）、②海南（37万人）、③上海（38万人）、④北京（58万人）、⑤青海（60万人）である。

これに対し、余剰率が高いのは、①北京（135.8%（注6））、②上海（97.9%）、③天津（64.9%）、④浙江（62.9%）、⑤黒竜江（61.1%）と沿海地域であり、低いのは、①雲南（13.6%）、②広西チワン族（14.5%）、③海南（15.6%）、④四川（19.0%）、⑤重慶（20.7%）といった省・市・自治区である。

図表2 省・市・自治区別に見た農村の余剰労働力と余剰率



(資料)『第二次農業センサス（総合巻）』より作成

注目すべきは、余剰率が高い地域に「省外」外出就業人口の受け手が入っている一方、送り手の余剰率はそれを遥かに下回る水準にあることである。こうした「地殻変動」ともいえる変化を象徴しているのが四川省である。同省は「省外」外出就業人口の最大の出し手であるが、余剰労働力人口は492万人と上から9番目に低下し、余剰率に至っては19.0%と下から4番目となっている。四川省では農村から都市への労働力の移動がピークアウトしつつある。

しかし、図表2を詳細に見ると、河南、山東、河北、安徽といった北京市や上海市への出し手となるはずの省には、依然として余剰労働力が滞留していることがわかる。このことは、未熟練労働力の供給余力は全体的に低下しているものの、その度合いは地域によってかなりの差があることを示している。背景には、受け手となる省や市の受入姿勢が影響を与えていることがあると思われる。

3. 中国版NEET

余剰労働力を考えるうえで無視出来ない問題としてNEETがある。中国におけるNEETの問題は21世紀に入り、まず都市部で顕在化した。労働部は『2003-2004年中国就業報告』(注7)で、広東省では若青年層の失業者数が「下崗」(国有企業から解雇された人)を上回ったことを明らかにしている。図表2からは、北京、上海、天津、浙江といった沿海

部の発展の著しい省・市における余剰率が高いことがわかる。

これはやや意外な印象を受けるが、背景には就職難を受けて親への依存を深める若年層の存在がある。中国では、「傍老族」(親によりかかる)や「啃老族」(親のすねを齧る)と称され、就学後に自発的に就業しないことを選択し、親の収入に依存して生活する若者、主に「80后」と呼ばれる1980年代に生まれた若者を示す(注8)。

現地報道によれば、「傍老族」は上海市などの経済発展の進んだ地域で社会問題化し(注9)、大卒者の1割を占めるという調査(注10)もある。近年は、「啃老族」だけでなく「傍老族」という言葉が頻出するようになったが、中国ではNEETが正確に定義付けされておらず(注11)、その実態も定かではない。あるネット調査では8割の人は自分の周りに「啃老族」がいる、あるいは、自身が「啃老族」であると認識していること(注12)、また、問題は都市から農村へ波及しつつあるとされていること(注13)から、NEETは無視出来ない規模に膨らんでいると思われる。

以下では、『第二次農業センサス(総合巻)』と『中国教育統計年鑑』(2006年)を使って、農村におけるNEETを推計してみたい。中国では、義務教育終了後、後期中等教育(高校)ないし中等職業教育課程に進むか、あるいは就業するかしないかの4パターンに区別される。本稿では最後の就業していない人を

NEETと定義する。ここには就業意欲があるにもかかわらず失業している人が含まれることになるが、昨今の未熟練労働力の不足を前提とすれば、この定義でもNEET推計上の障害にならないと考える。

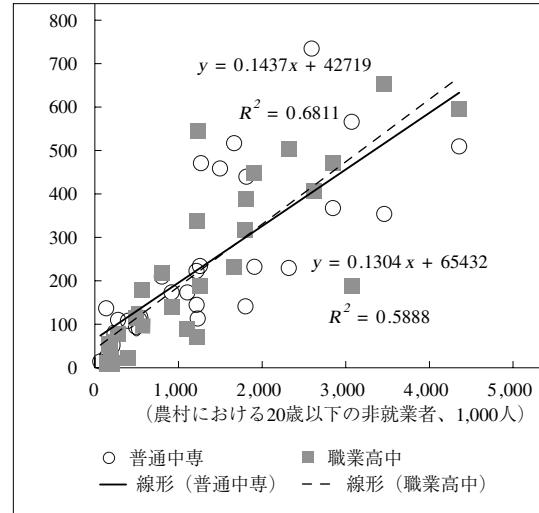
具体的には、以下の(2)式で省・市・自治区別のNEETおよびNEET率(NEET / 20歳以下の農村の非就業人口)を推計する。中等職業教育には、「中等専門学校」(中国語で「普通中専」)、「職業高等学校」(同「職業高中」)、「技術学校」の3種類があり、前者二つについては、『中国教育統計年鑑』(2006年)のデータを、「技術学校」の在籍者は『第二次農業センサス(総合巻)』のデータを利用する。なお、『教育統計年鑑』(2006年)における「普通中専」と「職業高中」の在籍者数は都市を含むデータであるが、それぞれは20歳以下の農村の非就業人口と正の相関を示していることから(図表3)、農村の若年労働力を受け皿としてしていると考ええる。

$$\begin{aligned}
 & \text{NEET} = 20\text{歳以下の農村の非就業人口 (C.2.)} \\
 & \quad - \text{農村の後期中等教育(高校)在籍者} \\
 & \quad - \text{中等職業教育在籍} \quad (2)
 \end{aligned}$$

農村におけるNEETは2006年時点で1,941万人に上る(図表4、詳細は付表2参照)。地域別にみると、東部が最も多く723万人で、以下、中部(624万人)、西部(527万人)、東北部(67万人)の順となる。NEET率は全国

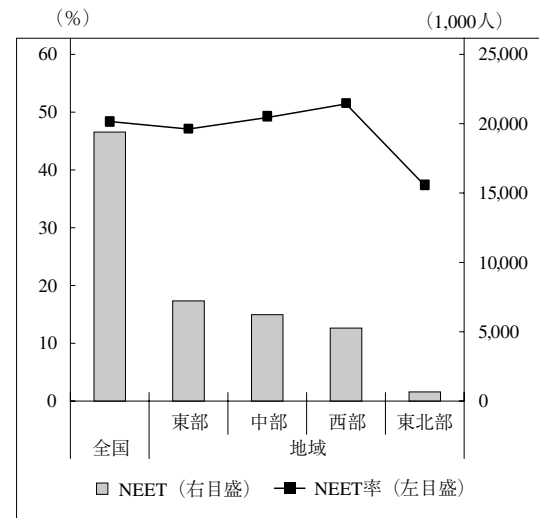
図表3 普通中専と職業高中の在籍者と農村における20歳以下の非就業者

(普通中専と職業高中の在籍者、1,000人)



(資料)『第二次農業センサス(総合巻)』および『中国教育統計年鑑』(2006年)より作成

図表4 農村におけるNEETの推計



(資料)付表9より作成

平均で48.4%、つまり、20歳以下の非就業人口の約半分が学生でなく、職業訓練にも通っていない状態にある。NEET率が最も高いのは西部の51.4%であるが、中部(49.0%)、東部(47.1%)と際立った差は見られない。一方、東北部は37.3%とやや低い。

1,941万人という値をどのように評価すべきであろうか。まず、指摘しておきたいのは、1,941万人は過小評価の可能性があるのである。『教育統計年鑑』によれば、中等職業教育の76.9%は半年以下の訓練期間であり、実際のNEETは上の数値を上回る水準にあるとみる必要がある。また、上の推計はあくまでも農村を対象としたものであり、都市のNEETは含まないものであることから、中国全体ではその数倍の規模に達すると考える必要があろう。

部分的とは言え、農村における高学歴化が進んでいること自体は望ましい。しかし、「蟻族」と称される都市における高学歴ワーキングプアが社会問題化しているように、それが必ずしも労働市場のニーズと合致しているとは限らない。農村の「80后」と称される若年層の意識および彼らを取り巻く環境の変化も見逃せない。都市の農村戸籍保有者に対する「都市戸籍をとりたいか」という質問に対し、「80后」は76.7%が「是非とりたい」と回答しており、「60后」(65.6%)、「70后」(71.6%)より高く、都市への憧れが強い(国家人口和計測育成委員会流動人口服務管理司 [2010])。その

一方、彼らの多くは一人っ子で、子離れしない親がNEETの増加を促しているという見方もある(注14)。

農村におけるNEETの存在は、第Ⅲ章で述べる「農村にもはや余剰労働力と見做される若者はいない」という指摘と相容れないものである。この矛盾は、農村労働力の余剰度合いにかなりの地域差があること、また、本来農村に存在するはずの余剰労働力が農村ではなく都市に滞留していることを踏まえると、かなり解消されるのではないか。わが国では、1997年から2003年のわずか6年間でNEETの数が5倍に増えたとされる(玄田・曲沼[2004])。中国は高い成長率を維持しているものの、若年層の高学歴化が進む半面、労働市場のニーズは依然として安価な未熟練労働力にあるため、NEETの問題は今後さらに深刻化する可能性がある。

(注4) 国家統計局「人民日報：依法開展農業普查確保普查數據質量」2006年12月30日 (http://www.stats.gov.cn/zgnypc/mjij/t20061230_402376931.htm)

(注5) 厳密に言えば、「非就業者」のなかには、「高校生」などの学生が含まれる。しかし、教育部によれば (http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1659/index.html)、農村の高校進学率は8.6%で、高校在籍者は232万人に過ぎないことから、「非就業者」=「失業者」と見做すこととする。

(注6) 余剰率が100%を超えることは理論的にありえない。これは、余剰労働力を「農業生産経営就業人口」をベースに求める一方、母数を「家庭戸就業人口」としたことによるもので、余剰率はあくまで余剰の程度を示す相対的な目安と考える必要がある。

(注7) 『2003-2004年中国就業報告』は中国国情報告 (http://www.china.com.cn/zhuanti2005/node_5739970.htm) に全文が掲載されている。

(注8) 「調査顯示：五成網友認為高房價促成80後“啃老族”形成」中金在線2009年10月28日 (<http://vote.cnfol.com/091028/434,1971,6714550,00.shtml>)

- (注9)「中青報：嘆気声中“2030”傍老族悠然度日」中国青年報2005年3月31日 (http://zqb.cyol.com/gb/zqb/2005-03/31/content_1059690.htm)
- (注10)「関注“傍老族”雨江南」無錫日報2005年3月18日 (<http://news.sina.com.cn/c/2005-03-18/09395397401s.shtml>)
- (注11)「NEET」という造語を生み出したイギリスでは16～18歳と対象年齢が限られるのに対し、中国では、16～34歳（王・陳 [2010]）や23～30歳（「六成人认为啃老族需社会解决」智联招聘2008年4月28日 (<http://article.zhaopin.com/pub/view/110941-25621.html>) とするものもある。
- (注12)「警惕農村“啃老族”」大河網2009年5月29日 (http://newspaper.dahe.cn/hnrbcnb/html/2009-05/26/content_182899.htm)
- (注13)「農村青年“啃老族”折射就業難題」新農村商網2010年3月17日 (<http://nc.mofcom.gov.cn/news/13444886.html>)
- (注14)「父母嘆気声中“2030”傍老族悠然度日」中国青年報2005年3月31日 (http://zqb.cyol.com/gb/zqb/2005-03/31/content_1059690.htm)

Ⅱ. 進む都市労働市場のインフォーマル化

中国では共産党と政府がその年の最重要課題と見做す政策が年初に「一号文件」として発表される。2004～2010年の7年間は一貫して「三農問題」（農業、農村、農民の疲弊）を取り上げたが、2011年は水利問題を取り上げ、地方政府に対して土地譲渡収益の1割を水利建設に充てることを指示した。2011年の一号文件が農業の水利という具体的な問題に踏み込んだ背景には、旱魃による被害が深刻化しており、水利建設を急がなければ食糧自給体制が根底から揺らぎかねないという危機感があると思われる。

また、未熟練労働力の不足に伴う賃金の上

昇によって農民の生活水準が改善されつつあるなかでも、共産党と政府には、依然として、「三農問題」を「一号文件」として取り上げなければならない理由がある。中国が「転換点」を通過していれば、都市農村間の所得格差に象徴される農民の問題は次第に過去のものとなっていく。しかし、前章で確認したように、中国の労働市場は「余剰」と「不足」が共存しており、「転換点」を通過したという前提のもとに、所得格差の是正が進み、「世界の市場」としての将来性が高まると楽観するわけにはいかないのである。

本章では、まず、『第二次農業センサス（総合巻）』から「外出就業人口」の実態を明らかにする。都市就業人口の約半分を占める農民工の置かれた状況を把握することなしに、都市労働市場の現状を語ることは出来ない。次に、未熟練労働の不足が深刻化した前後にあたる2000年と2005年の人口移動にどのような変化が起こっているのかについて人口統計からアプローチする。最後に、農民工がインフォーマル・セクターに吸収され、社会が不安定化しやすい構造に陥りつつあり、「転換点」を通過したようにみえても、「所得格差の是正」→「社会の安定化」→「経済成長の持続性の高まり」という図式が成立しない可能性を示す。

1. 外出就業人口は1億3,181万人

『第二次農業センサス（総合巻）』によれば

2006年の外出就業人口は1億3,273万人である。これは同年の都市就業人口（2億8,310万人）の46.5%に相当し、都市の未熟練ないし「3K」（きつい、きたない、危険）と呼ばれる仕事は外出就業人口、つまり、農民工によって賄われているといっても過言ではない。以下、同資料をもとにその全体像を鳥瞰することとしよう。

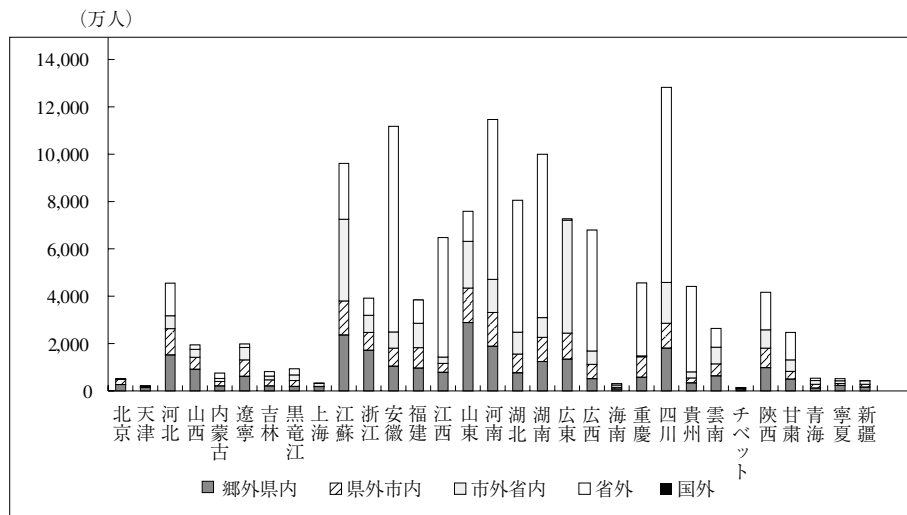
①外出先別

まず、外出先別にみると、最も多いのは「省外」で全体の49.0%（6,458万人）となっており、以下、「郷外県内」が19.2%（2,528万人）、「市外省内」が17.6%（2,326万人）、「県外市内」が13.8%（1,814万人）と続く。なお、『第二次農業センサス』では具体的にどの省・市に向かったかについての記載はない。

これを省・市・自治区別にみたものが図表5である。外出就業者の最大の出し手は四川省で1,285万人と全体の9.7%を占め、以下、河南省（1,148万人、8.7%）、安徽省（1,119万人、8.5%）、湖南省（1,001万人、7.6%）、江蘇省（968万人、7.3%）と続く。出し手としての地位が低いのは、チベット自治区で14万人（全体の0.1%）以下、天津市（22万人、0.2%）、海南省（31万人、0.2%）、上海市（33万人、0.3%）、新疆ウイグル自治区（44万人、0.3%）である。貧しい地域は外出就業人口が多く、豊かな地域は少ないという単純な相関関係が成立しないことがわかる（詳細データは付表3を参照）。

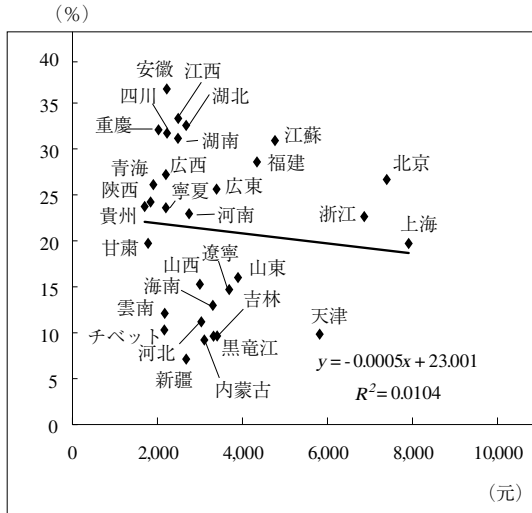
実際、農村の1人当たり純所得と外出率との間には相関がない（図表6）。農村の1人当

図表5 行き先別にみた外出就業人口（2006年）



（資料）『第二次農業センサス（総合巻）』より作成

図表6 外出率と外出就業による所得を除く1人当たり純所得の関係

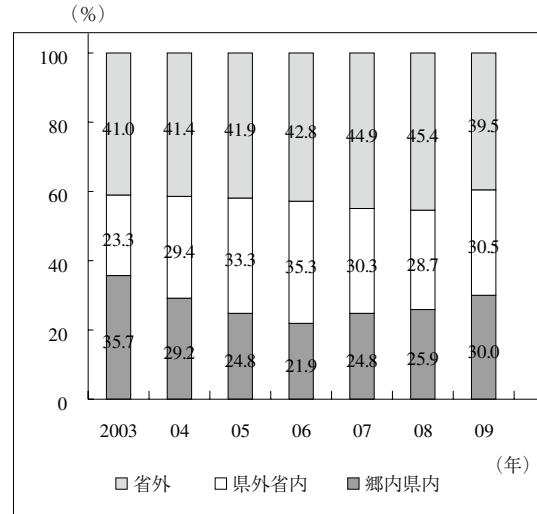


(注) 外出率=外出就業人口/農村の戸籍労働力就業人口
(資料) 前図に同じ

たり純所得には、外出就業による収入が含まれるため、ここではそれを引いたものを純所得とし、外出率は農村の戸籍労働力人口に占める外出就業人口の割合で求めた。図表5の行き先別の構成が地域によって異なることから、移動距離を無視して外出をひとまとめにして扱うことに問題があることを示している。

第一次農業センサス（1996年実施）では、外出就業人口について調査していないため比較は出来ないものの、近年、沿海部への人口集中が加速していることから（国家人口和計測育成委員会流動人口服務管理司 [2010]）、中長期的な傾向として「省外」の割合が増えていることは間違いない。国家統計局における「外出」は、戸籍地を6カ月以上離れ

図表7 外出先の変化



(資料) 蔡昉主編 [2009] より作成

て就業した人としており、『第二次農業センサス（総合巻）』と外出の定義が異なるものの、2004年に41.0%を占めていた「省外」の割合は2008年には45.4%に上昇している（図表7）。2009年は金融危機の発生に伴い「省外」が39.5%に低下したものの、これはあくまでも一時的な現象と捉えるのが妥当であろう。

②産業および業種別

次に外出就業人口がどのような産業に吸収されているかを見てみよう。第一次、第二次、第三次産業の割合をみると、それぞれ362万人（全体の2.7%）、7,482万人（同56.8%）、5,337万人（同40.5%）となっており、やはり、第二次および第三次産業が主な雇用の受け皿となっている。第二次および第三次産業の業種を細かくみると、製造業、建設業、サービス

業ではその他（1）と住民サービスの割合が高い（図表8）。サービス業のその他（1）とは、雇い主、家事手伝い、自営業、公務員などを指す。一方、住民サービスには、託児所、自動車・オートバイの保守・修理、洗濯、設備補修、理容、家電修理、清掃、葬儀などの業種が含まれる（省・市・自治区別のデータは付表4参照）。

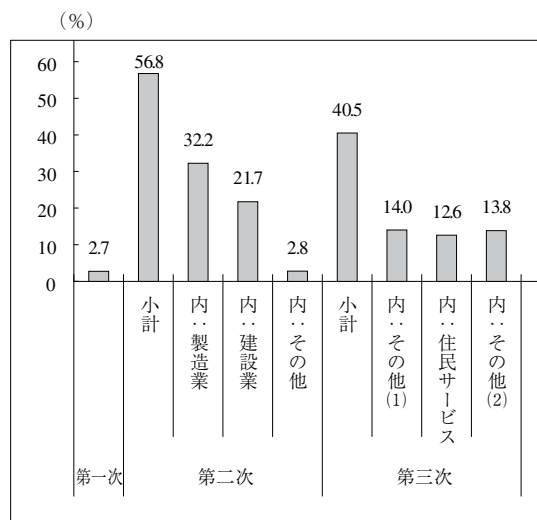
省・市・自治区の産業別構成をみると、新疆ウイグル自治区を除く全ての省・市・自治区で第二および第三次産業への就業割合が高い（図表9）。経済発展に伴い主要産業が第一次、第二次、第三次へと移り変わっていく現象はペティー＝クラークの法則として有名である。しかし、就業人口と付加価値の変

化に着目すると、中国は必ずしもこの法則に沿った変化を遂げているとは言えない。

第一次産業の就業人口は1991年の3.9億人をピークに減少に転じ、2009年に3.0億人まで減少したものの、新たな雇用の担い手としては、第二次産業が1.4億人から2.2億人と8,000万人の増加にとどまったのに対し、第三次産業は1.2億人から2.7億人と1.5億人の増加となった。一方、付加価値ベースでは、第一次産業は1991年から2009年に2.2倍に、第二次および第三次産業はそれぞれ8.2倍、6.4倍の増加となっている。雇用では第三次産業が、付加価値では第二次産業が優勢という構図は中国独特のもので、就業者1人当たりの付加価値でみると、第二次産業の伸長と第三次産業の低迷が鮮明である。これは、都市労働市場にけるフォーマルとインフォーマルの断絶が深まったことを示している。

第二次産業への就業割合が高いのは、貴州省（68.0%）であるが、同省は1人当たりGDPが5,787元と最も低い。一方、第二次産業への就業割合が最も低いのは新疆ウイグル自治区（9.6%）である。同自治区の1人当たりGDPは15,000元と、貴州省よりかなり高いものの、中国全体から見ればやはり下位グループに入る。このことは最寄りの沿海都市までの移動距離や少数民族の多寡といった各省・市・自治区が抱える個別の要因が外出および就業業種の決定に影響を与えていることを示しているようにみえる。

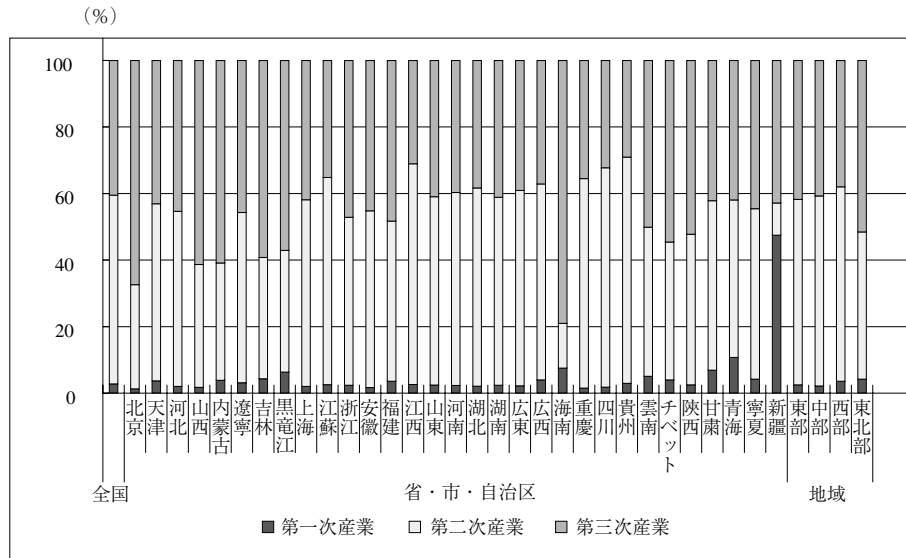
図表8 外出就業者の就業先



(注) 第二次産業のその他(1)は、採掘業、電力・ガス・水道業、第三次産業のその他(2)は、交通・運輸・郵便・倉庫業、ホテル・飲食業。

(資料) 前図に同じ

図表9 省・市・自治区別にみた就業先（産業別）構成



(注) 地域分類については付表1を参照。
 (資料)『第二次農業センサス』より作成

③就業期間別

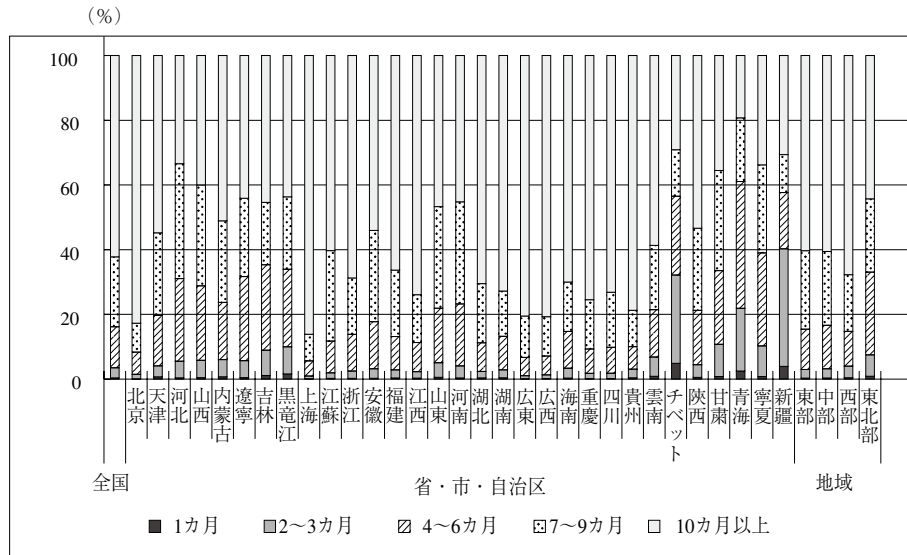
外出就業人口の就業期間は、全国平均で見ると、a.「1カ月以下」はわずか0.4%で、b.「2～3カ月」が3.1%、c.「4～6カ月」が12.7%、d.「7～9カ月」が21.6%、e.「10カ月以上」が62.2%を占める。農民工は農閑期だけ外出する、あるいは、職を転々とする就業パターンではなく、年間を通してある程度固定した場所で就業しているといえよう。

就業期間を省・市・自治区別、地域別にみたものが図表10である。就業期間「10カ月以上」の割合が8割を超えるのは、上海(86.2%)、北京(82.7%)、広西チワン族(80.7%)、広東(80.5%)の4省・市・自治区に限られる。広西チワン族自治区が含まれ

るのは、広東省に隣接しているという地理的・歴史的(注15)条件によるものと考えるのが妥当であろう。

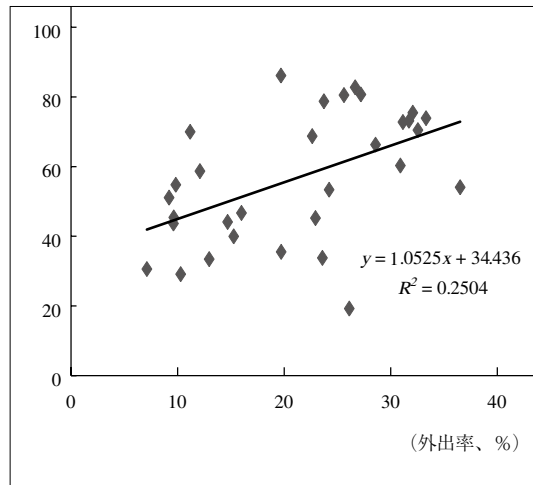
一方、就業期間「10カ月以上」の割合が4割に満たないのは、青海(19.3%)、チベット(29.1%)、新疆ウイグル(30.6%)、寧夏(33.8%)、河北(33.4%)、甘肅(35.5%)の6省・自治区である。その多くは内陸に属すが、北京市を取り囲む位置にある河北省がここに含まれることにやや意外な印象を受ける。同省は、農村の戸籍労働力人口における就業人口(5億5,511万人)の6.3%を占め、河南(9.0%)、山東(8.6%)、四川(7.3%)に次ぐ農業省である。農民1人当たりの所得は、純収入および家庭経営収入のいずれも中

図表10 外出先における就業期間



図表11 外出率と就業期間

(「10カ月以上」就業者比、%)



位グループであることから、外出に対する需要は決して少なくないはずである。

前出の図表6で見たように、河北省は外出就業による所得を除いた1人当たり純所得が低いにもかかわらず、外出率が低い。外出率と就業期間には一定の相関があることから(図表11)、河北省の就業期間の短さは、近隣にある北京と天津両市の都市労働市場の規模が相対的に小さいこと、あるいは、農村部における郷鎮、私営企業および自営業者の雇用規模が相対的に大きいことと関係があるのかもしれない。

外出就業期間は「10カ月以上」が6割を超えるものの、全てがフルタイムの就業者というわけではない。前章で用いた(1)式で

外出就業人口に対する実質的な需要(Y)を求めると、1億1,423万人となる。外出就業人口との差は1,758万人で、仮に外出就業者

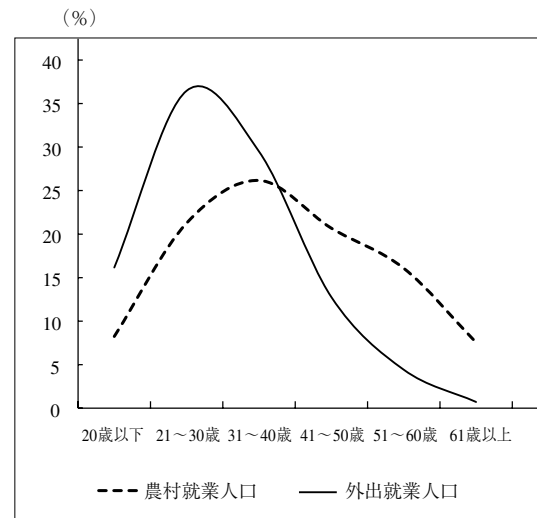
がフルタイムで就業したとすると、全体の13.3%は失業することになる。2006年の都市の失業率は4.1%である。これは公的な機関に登録された人のみが対象で、「下崗」を含まない数値であることから、単純な比較は出来ないものの、人手不足だからといって農民工が「売り手」として市場の主導権を握っている状況ではないことがわかる。

④年齢別

農民工は若い未熟練労働者というイメージがある。『第二次農業センサス（総合巻）』で外出就業人口の年齢構成を確認してみよう。全国平均でみれば、最も多いのは「21～30歳」で全体の16.2%を占め、以下、「31～40歳」（29.5%）、「20歳以下」（16.2%）、「41～50歳」（12.8%）、「51～60歳」（4.4%）、「61歳以上」（0.7%）の順となる。これを農村就業人口（図表1のC.1.）の年齢構成と比べると、やはり、青・壮年層の外出比率が高く（図表12）、40歳前後が帰農の境目となっていることがわかる。このことは、『中国流動人口発展報告2010』においても確認されている。

興味深いのは、農民は義務教育修了後に直ちに外出就業しているわけではないことである。中国の義務教育は中学までで、完全普及に近い水準に達しているものの、農村の高校への進学率は都市に比べかなり低い（三浦[2010]）。にもかかわらず（注16）、「20歳以下」が最多となっていない理由としては、次に指摘する要因が作用していると思われる。第一

図表12 戸籍労働力人口の就業人口および外出就業人口の年齢構成

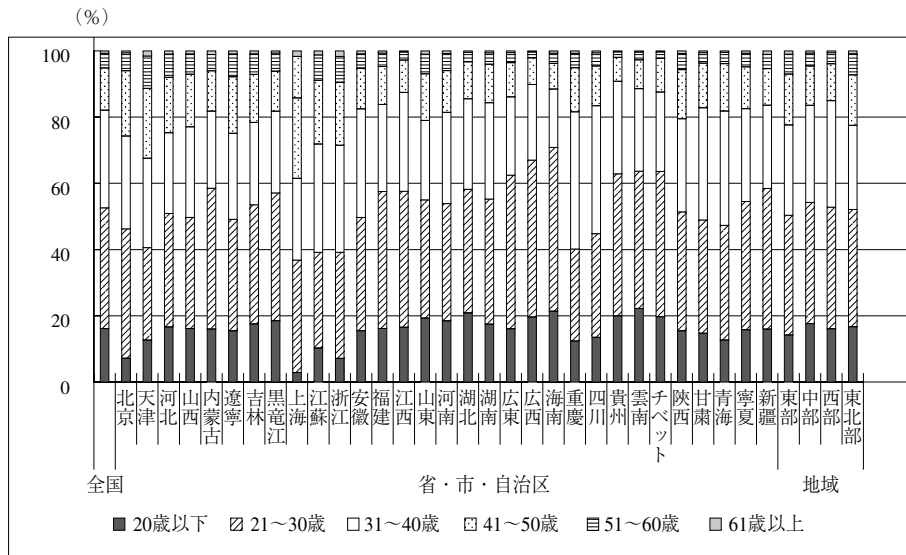


（資料）『第二次農業センサス（総合巻）』より作成

は農村における職業訓練が強化されていることである。『全国農村固定観察視察点調査数拠彙編（2000-2009年）』によれば、農村労働力（注17）のうち職業訓練を受けたことのある人は、2000年時点では世帯当たり0.12人であったが、2009年には0.25人となった。需要に対応しているとは言いがたいものの、これが「20歳以下」の外出率を低下させた一因であると思われる。

第二は農村人口の年齢構成が大きく変化しつつあることである。『第一次農業センサス』（1996年実施）と『第二次農業センサス（総合巻）』は年齢区分が異なるため厳密な比較は難しいが、戸籍労働力人口の中の農村就業人口における51歳以上の年齢層が占める割合は10年間で17.4%から23.6%に上昇した。農

図表13 省・市・自治区別にみた外出就業人口の年齢構成



(資料)『第二次農業センサス(総合巻)』より作成

村においても少子高齢化が進んでおり、若年労働人口そのものが減少しつつある。

図表13は、外出労働力人口の年齢構成を省・市・自治区別に見たものである(詳細は付表5参照)。省・市・自治区によって多少の差異はあるものの、21～40歳の年齢層で外出就業人口の約6割を占める。ただし、一部の地域では、「20歳以下」の割合が極端に低い。上海、北京、江蘇の3市・省については2.9%、7.2%、7.2%と全国平均(16.2%)を大きく下回る。その半面、それらの市・省は「51歳以上」の割合が14.2%、6.0%、9.5%と、北京を除いて全国平均(5.1%)を大きく上回る。

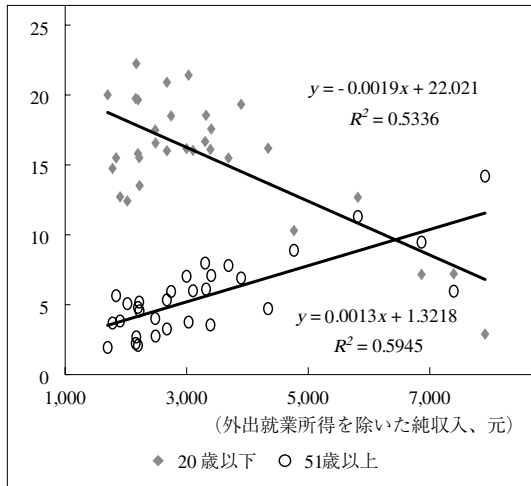
外出就業所得を除いた農村の1人当たり所得と外出就業者の年齢には明らかな相関があ

る(図表14)。所得が向上するのに伴い、「20歳以下」の割合が低下する一方で、「51歳以上」の割合が上昇する。前者については、いわゆるNEETが増加していること、後者については被雇用者から雇用主に就業形態が変化することを示していると思われる。

⑤学歴別

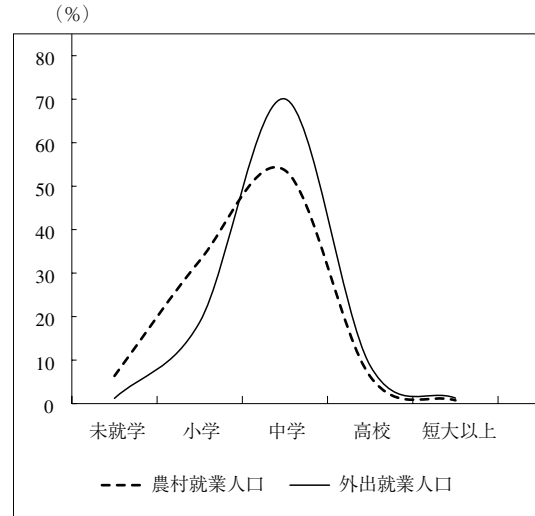
外出就業人口の学歴別構成を見ると、義務教育を終えた中学卒業者(以下、「中学」とする)が全体の70.1%を占め、次いで、「小学」(18.7%)、「高校」(8.7%)、「短大以上」(1.3%)、「未就学」(1.2%)と続く。これを農村就業人口の学歴構成と比べると、「中学」が最も外出就業者になりやすいといえる(図表15、詳細は付表6参照)。これは、「高校」や「短

図表14 外出就業所得を除いた純収入と外出年齢
(年齢構成、%)



(資料)『第二次農業センサス(総合巻)』より作成

図表15 戸籍労働力人口の就業人口および
外出就業人口の学歴構成



(資料)『第二次農業センサス(総合巻)』より作成

大以上」の学歴を持つ人の多くは、村の幹部、教師、医師であるため、外出比率はそれほど高くないという中部4省を対象にしたサンプル調査(巖 [2009])の結果と符合する。

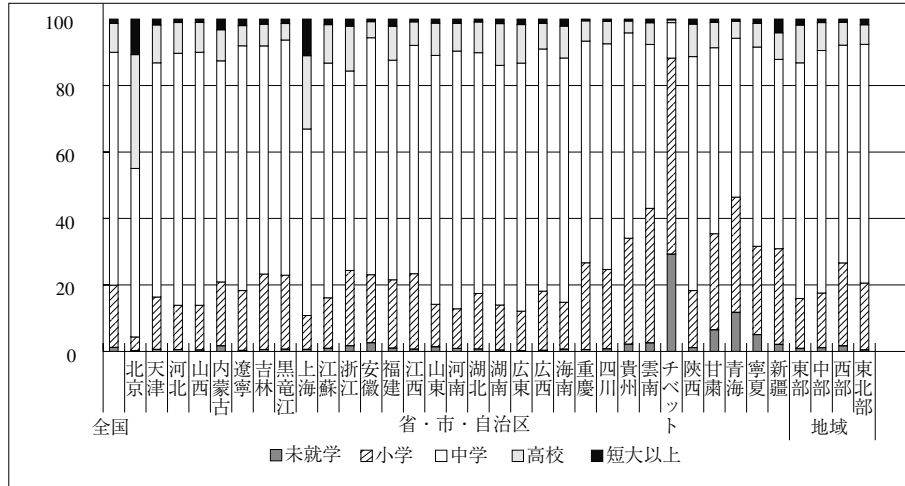
一方、「未就学者」と「小学」の外出比率は極端に低い。図表16は、外出就業人口の省・市・自治区別の学歴構成を見たものであるが、チベット自治区の「未就学者」と「小学」の比率が非常に高く、甘粛や青海といった省でも同様の傾向が見られる。これは少数民族に対する義務教育の普及が依然として遅れていること、あるいは、都市労働市場までの距離が長くなるのに伴い外出就業機会の情報を得にくいなどの事情が影響していると思われる。

ただし、そうした地域の外出就業人口は全体から見れば非常に少ない(前出の図表5参照)。「未就学者」の外出就業者全体に占める割合が最も高いのは安徽省で18.2%、以下、甘粛省(10.1%)、山東省(6.6%)、河南省(5.5%)、四川省(6.3%)となり、「小学」の場合は、四川が12.4%と最大の割合を占め、以下、安徽省(9.3%)、江蘇省(6.0%)、江西省(6.0%)、河南省(5.4%)と続く。

「未就学者」と「小学」には、貴州や甘粛といった農村の1人当たり所得が低い省だけでなく、江蘇や山東といった所得の高い省が含まれる(注18)。所得の低い省については義務教育からのドロップアウトが多い可能性を、豊かな省については義務教育制度が導入

図表16 省・市・自治区別にみた外出就業人口の学歴構成

(%)



(資料)『第二次農業センサス (総合巻)』より作成

される以前の年齢の高い世代が自営業を営んでいるか、私営企業の雇用主となっている可能性を示しているようにみえる。

『第二次農業センサス (総合巻)』では、学歴と就業業種とのクロス集計も行われている。しかし、いずれの業種においても学歴別構成は「中学」を頂点とした逆U字を描いており、学歴と業種との間に有意な差は認められない。図表は省略するが、これは外出就業者の学歴が就業業種の選択に影響を与えないことを示しており、都市の労働市場における農民工の立場を象徴している。

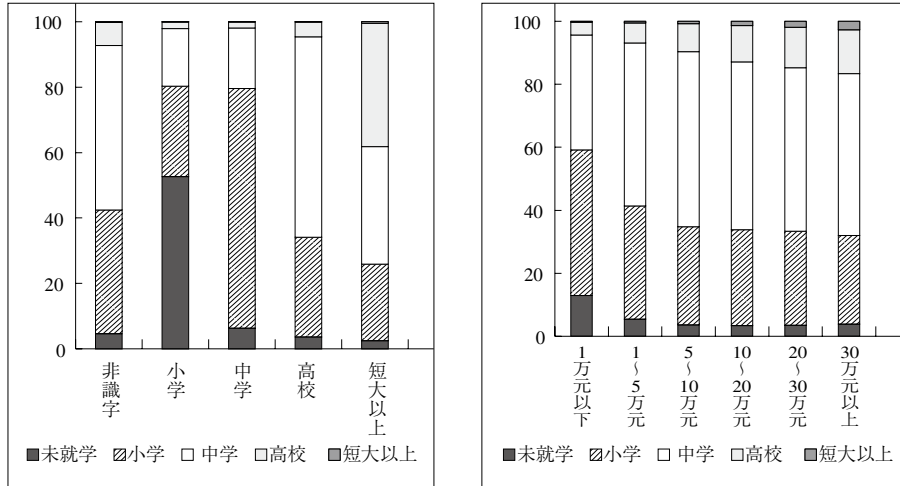
ただし、学歴に何の意味もないというわけではない。図表17 (左) は、世帯主の学歴別に就業者の学歴を見たものであるが、「非識字」を除くと、両者の間には明らかに正の相

関がある。つまり、世帯主の学歴が高いほど、就業者の学歴も高くなる。世帯主が「非識字」であるにもかかわらず、外出就業人口の就学期間が「小学」より長くなるのは、義務教育の普及の成果と思われる。

また、世帯主の学歴は世帯の生活水準に影響を与えている。『第二次農業センサス (総合巻)』には、世帯の収入についてのデータは記載されていないが、住宅資産価格のデータがある。これを所得の代わりに生活水準を計る目安にすると、やはり、世帯主の学歴が高いほど住宅資産価格が上昇する (図表17 (右))。

こうしたことから、全体としては世帯主の学歴に関係なく、外出就業人口の学歴が上がるほど外出率が高くなる傾向がある。ただし、世帯主およびその子供が「短大以上」である

図表17 世帯主の学歴別にみた外出就業人口の学歴（左）と住宅資産価格（右）
 (就業人口の学歴構成、%) (住宅資産価格構成、%)



(資料)『第二次農業センサス (総合巻)』より作成

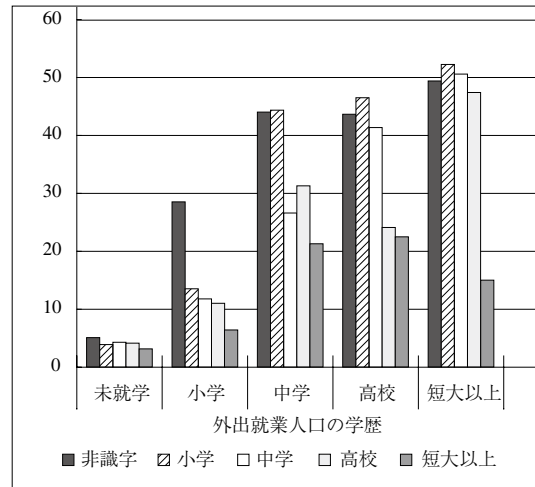
場合は、「高校」をピークに外出率が低下する(図表18)。これは、教育や資産を通じて公務員や私営企業の経営者としての立場が世襲されている可能性、また、農村内の所得格差が教育を通じて固定化され、外出の決定要因として作用している可能性を示唆している。

⑥世帯人数および性別

外出率と世帯人数の間にはどのような関係があるのでしょうか。図表19は横軸に戸籍労働力人口における就業人口の世帯規模別構成比を、縦軸に外出就業人口の同構成比をとってプロットしたものである。対角線より下にある就業者数世帯は外出率が低く、上にある世帯は外出率が高い。それぞれの外出率を外出就業人口/就業人口で算出すると、世帯当たりの就業者数の小さい順に、14.7%、

図表18 世帯主および外出就業人口の学歴からみた外出率

(外出率、%)



(注) 外出率は外出就業人口の当該学歴者数/農村戸籍就業人口の当該学歴者数で算出。
 (資料)『第二次農業センサス (総合巻)』より作成

11.0%、21.3%、24.5%、25.5%、28.1%となる（詳細は付表7参照）。就業者1人の世帯の外出率は高いものの、同世帯は就業人口の1.5%、外出就業人口の0.9%を占めるに過ぎないことから、世帯における就業者数の増加によって外出率も上昇するといっていだらう。外出率が高まるのは、世帯当たり就業者が4人を超えたところからで、中国でもいわゆる「三ちゃん農業」が浸透しつつあることを物語っている。見方を変えれば、このことは少子化が進むことで外出率が低下することを示す。

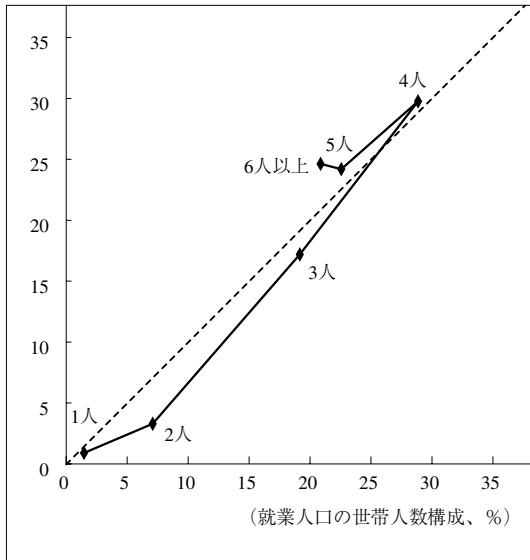
性別をみると、男性の外出率が高い。戸籍労働力人口の就業人口のうち男性は52.9%を占めるが、これを外出就業人口に絞り込む

と、その割合は64.0%に上昇する。この値は世帯の就業人口が変わってもほとんど変化しない。これは前出の図表8でみたように、外出就業人口の就業先と関係があるように思われる。外出就業者の就業先として建設業が2割を超える。住民向けサービス業のなかにも、バイク・自動車修理といった男性向けの仕事が含まれており、男性の方が失業のリスクが少ないといえる。あるいは、少子高齢化に伴い家事手伝いなど、戸籍地における女性労働力への需要が高まっているのかもしれない。

前述した年齢別にみた外出率と重複するが、「整労働力」と「半労働力」との対比も興味深い。「整労働力」とは、男性の場合18～60歳までの労働力、女性の場合16～55歳の労働力を指し、「半労働力」とは16～17歳および60歳以上の男性労働力、55歳以上の女性労働力を指す。前者が世帯当たりの数が増えるとともに外出率が上昇する、つまり、世帯当たりの就業人口の少ない順に外出率が、21.5%、16.5%、22.7%、25.1%、27.5%、31.1%と上述した外出率と同じ傾向を示すのに対し、後者の外出率は極端に低い。4人となった場合に外出率が16.4%となるものの、そのほかでは10%に満たない（図表20）。「半労働力」は就業人口の12.3%を占める一方で、外出就業人口の4.3%を占めるに過ぎない。これは、16～18歳の若年労働力あるいは60歳以上の男性労働力と55歳以上の女性労働力が世帯規模の拡大に伴い農村に

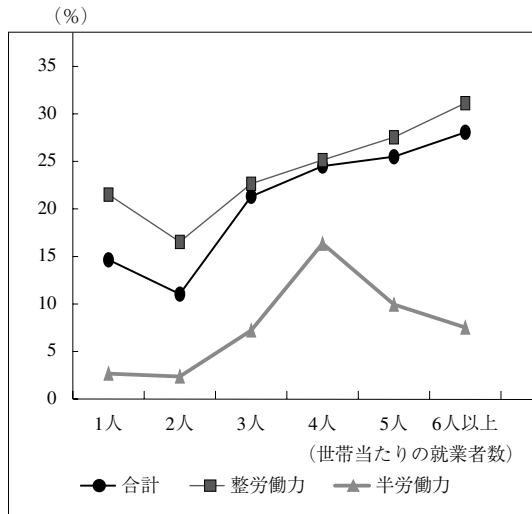
図表19 就業人口および外出就業人口の世帯人数構成

(外出就業人口の世帯人数構成、%)



(資料)『第二次農業センサス (総合巻)』より作成

図表20 世帯当たりの就業者数・
就業者区分でみた外出率



(資料)『第二次農業センサス (総合巻)』より作成

とどまることを示唆している。

2. 省間人口移動は低下しているのか

『中国2000年人口普查資料』(以下、『2000年人口センサス』とする)と『2005年全国1%人口抽様調査数拠』(以下、『2005年1%人口抽出調査』とする)を使って、5年間の人口移動の実態を明らかにしよう。なお、ここでいう「移動」とは調査時点で戸籍地と現住所が異なる人を指す。

中国では10年に一度人口センサスが実施されており、それを補足するため「1%人口抽出調査」がその5年後に、そして、「人口変動状況抽出調査」が毎年実施されている。これらはいずれも人口調査であることから、その全てを農民工、つまり、就業のために農村

戸籍を離れた人とは見做せない。しかし、公安部が発表する『全国暫住人口統計資料彙編』(2009年)をみると、全国で1億2,215万人とされている「暫住」人口(「暫住」は戸籍地を3日以上離れた)のうち就労目的の人(注19)が1億461万人と全体の85.6%を占める。人口移動≒農民工と見做しても大きな問題はなからう。

『2000年人口センサス』では、全人口12億4,261万人に対し、移動人口は1億4,439万人で全体の11.6%に相当する。一方、『2005年1%人口抽出調査』では、抽出人口1,698万人に対し、移動人口は194万人で全体に占める割合は11.5%である。移動率そのものはほとんど変化していない(付表8参照)。2000年に29.7%であった広東省の移動率は28.9%へとやや低下したものの、北京市、上海市はそれぞれ34.2%から37.0%、32.8%から39.7%へ上昇した。

センサスと1%人口抽出では精度にかなりの差があると思われるため、厳密な比較は難しいものの、上のデータが正しいとすれば、2004年以降本格化した未熟練労働力の不足は、供給が細ったことによるものではなく、WTO加盟を受け急速に膨らんだ需要に未熟練労働力の供給が追いつかなくなったためとみるのが妥当である(三浦[2007])。実際、移動人口を省内と省外に分けてみると、2000年に70.6%と29.4%であった省内と省外の移動の割合は、2005年には66.0%と34.0%とな

り、省外への移動、つまり、供給は増えているのである（詳細は付表9参照）。

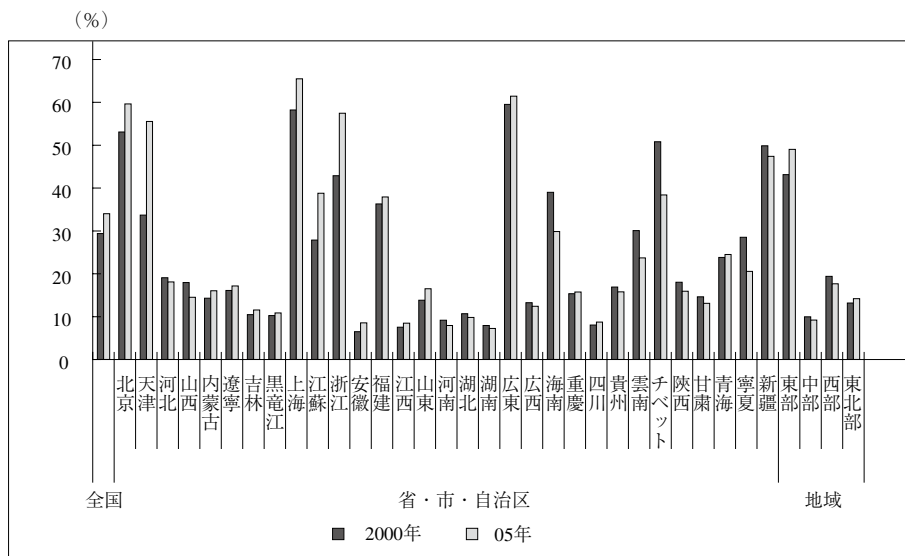
省・市・自治区別の省外人口構成比率をみると、余剰労働力の受け手となる広東、北京、上海といった省・市における移動人口に占める省外人口の割合は、59.5%から61.5%、53.1%から59.6%、58.2%から65.5%へといずれも上昇している（図表21）。また、省外移動人口全体に占める各省・市・自治区の割合を見ると、広東省への集中傾向が依然として強いものの、浙江省や江蘇省など、移動先の分散化が進みつつあることが分かる（図表22）。さらに、中部と西部から東部へという人口移動が加速していることも間違いない。省外人口全体に占める東部の割合は2000年の75.7%から2005年に82.4%に上昇している。

このことは、2000年と2005年の省間人口移動の純流出入人口からも裏付けられる（詳細は付表9を参照）。

わが国を含む外資製造業において未熟練労働者の不足、賃金上昇、ストライキが深刻化していることは事実である。しかし、前章では、『第二次農業センサス（総合巻）』を通じて、余剰労働力が存在することを明らかにした。人口移動統計の分析を通じて、人手不足が必ずしも「転換点」を通過した、つまり、農村に余剰労働力が存在しないことと同義ではないことがわかる。

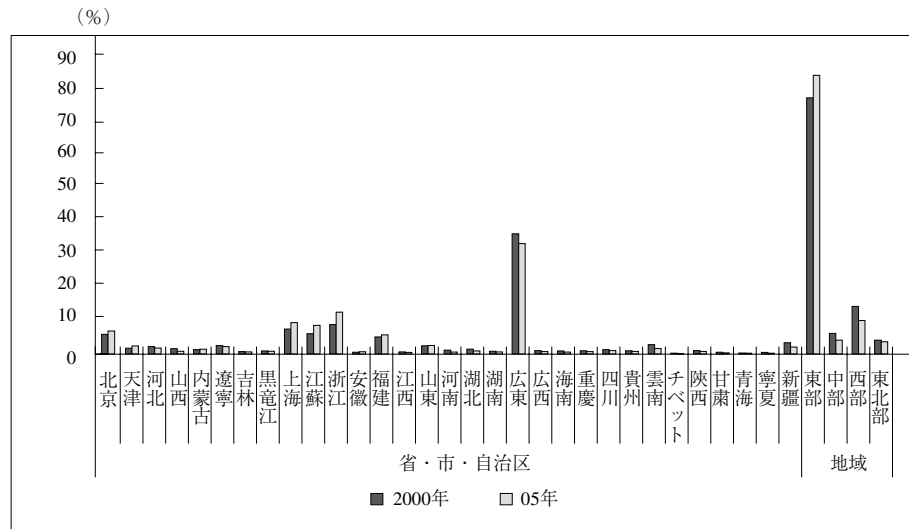
こうしたことから、「転換点」通過→都市農村間の所得格差縮小→社会の安定性と成長の持続性が高まる、つまり、「世界の工場」としての地位は低下するものの、代わりに

図表21 省外人口構成比率（付表9の省外構成比I）



(資料) 付表9に同じ

図表22 省外人口構成比率（付表9の省外構成比Ⅱ）



(資料) 付表9に同じ

「世界の市場」としての魅力が高まるという図式が容易に成立しないことがわかる。第12次五カ年計画草案においては、目標成長率を引き下げ、所得格差の是正に全力を挙げる姿勢が示された。この問題の重要性を誰よりも実感しているのは他ならぬ共産党と政府なのである。

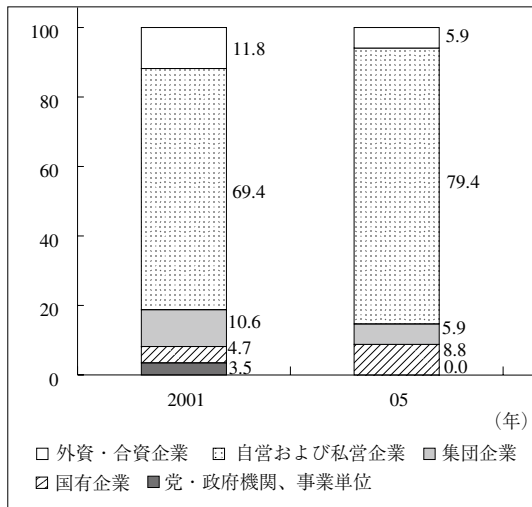
3. 進む労働市場のインフォーマル化

農民工の問題を考える際に重要なもう一つの問題として、インフォーマル・セクターの役割がある。2010年に日系を中心に多くの外資企業で賃上げを求めるストライキが発生し、話題となった。わが国で「農民工」といえば、会社が用意した狭い寮に住み、日々、製造ラインの中で黙々と単純作業を繰り返す、未熟練かつ安価な労働力というイメージがある。

報道規制が敷かれるまでになった2010年のストライキの続発は、厳しい環境下に置かれた彼らの「反乱」であったようにみえる。

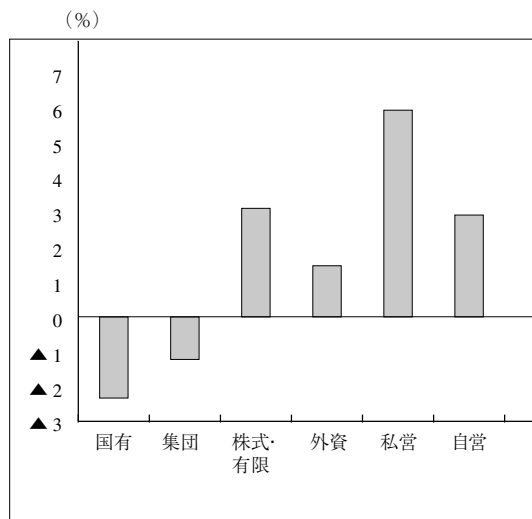
しかし、このイメージは必ずしも農民工の置かれた環境を正確に反映しているとはいえない。例えば、会社の用意した寮に住める農民工は全体から見ればほんの一握りに過ぎない。『中国流動人口発展報告2010』によれば、農民工のうち、会社の用意した住居に住んでいる、あるいは家賃補助を受けていると回答した人は全体の14.8%に過ぎず、75.2%が自分で居住を確保しているとしている。住居を購入したという人はわずか9.3%にすぎない。また、ストライキという実力行使に打って出ることが出来る農民工もそれほど多くない。図表23は、農民工がどのような所有形態の企

図表23 農民工の所有形態別にみた就業先 (%)



(注) いずれも5大都市のサンプル調査。
 (資料) 国家人口和計測育成委員会流動人口服務管理司 [2010] より作成

図表24 2000～2009年の都市雇用の所有形態別寄与度 (%)



(注) 図表3の「分類されない就業者」は含まれない。
 (資料) 『中国統計年鑑』(2010年) より作成

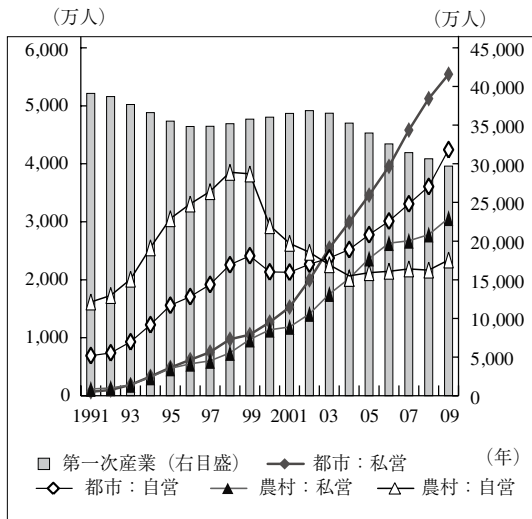
業で就労しているかを示したものである。就業先を所有形態別にみると、2001年時点で「個体」と呼ばれる自営業および私営企業が全体の7割、2005年時点で8割を占める。

ある党幹部は新規に生み出される雇用の9割が自営業および私営企業によるものとしている(注20)。このことは2000～2009年の都市における雇用増加が私営企業と自営業によって支えられていることから裏付けられる(図表24)。重要なことは、都市労働市場のインフォーマル化が農民工の移動と同時に進行していることである。

政府は、金融危機による失業者は2,000万人に上り、社会を不安定化させかねないと予想し、農民工に対して帰農や戸籍地での起業を促し、そのための補助金も用意した(注21)。しかし、農民工はいずれも選択しなかったようである。第一次産業の就業人口は低下を続ける一方で、都市のインフォーマル・セクターは引き続き高い雇用吸収力を維持している(図表25)。

では、金融危機により失業した農民工はどこへ向かったのか。詳細を示す資料は少ないが、『中国人口与労働問題報告書No.11』によれば、彼らは沿海部から中西部へ移動したとされる。同資料におけるサンプル調査では、農民工の主たる就業先であった珠江デルタ地区は就業先全体に占める割合が2008年に24.2%であったが、2009年には20.0%へ、長江デルタ地区や環渤海地区も、それぞれ

図表25 インフォーマル・セクターおよび第一次産業の就業者

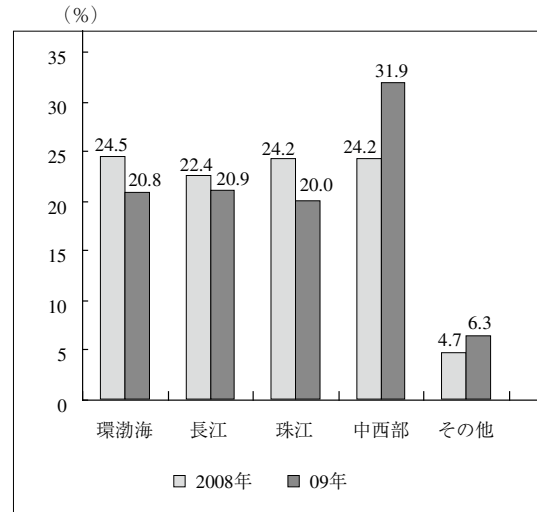


(資料)『中国統計年鑑』(2010年)より作成

22.4%から20.9%、24.5%から20.8%へ同様に低下する一方、中西部は24.2%から31.9%へ上昇したとされる(図表26)。

ただし、このデータは必ずしも『中国統計年鑑』(2010年)と合致しない。統計年鑑では、省・市・自治区別の分類しか出来ないが、2009年の私営企業および自営業の増加は、主に東部によるものとなっている(図表27)。どちらが正しいのかは定かではないが、仮に農民工が中西部に移動したとしても、医療保険の加入率は東部より中部および西部が低いいため、彼らは一層厳しい雇用環境下に置かれたといえよう。『中国統計年鑑』(2010年)で、失業保険の加入率を「単位」(注22)と呼ばれる「職工」(注23)と近似するフォーマル・セクターを母数にしてみると全国平均

図表26 金融危機における農民工の移動



(注) 2009年は四捨五入の関係で合計が100にならない。
(資料)蔡昉主編 [2009]より作成

図表27 2009年の私営企業就業者および自営業者の増加分の内訳

		合計	都市		農村	
			私営	個人	私営	個人
合計		1,512	420	636	283	174
地域	東部	806	182	409	149	67
	中部	282	86	140	35	22
	西部	275	105	19	83	68
	東北部	149	47	68	16	18

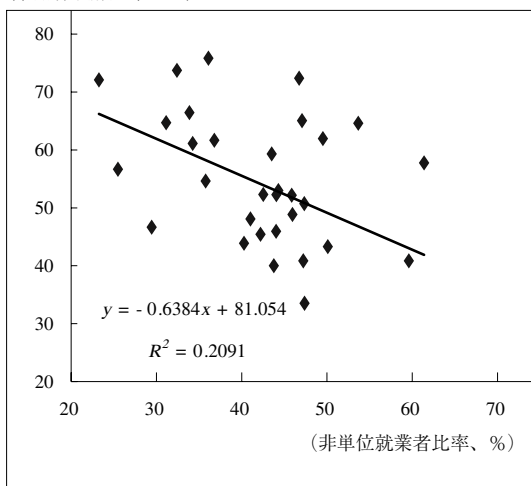
(資料)『中国統計年鑑』(2009年、2010年)より作成

で100%を上回るが、『中国農村住戸調査年鑑』(2010年)では、農民工の雇用保険の加入率は東部で4.6%、中部と西部にいたってはわずか2.6%と2.0%でしかない。

いずれにしても、農民工が私営企業や自営業というインフォーマル・セクターに属している限り、彼らの脆弱性が改善される見込みは少ない。図表28は横軸に都市就業者に占め

図表28 非単位就業者比率と雇用保険加入率

(雇用保険加入率、%)



(注) 雇用保険加入率 = 加入者数 / 都市就業者数、非単位就業者比率 = (都市就業者数 - 単位就業者数) / 都市就業者数で算出。

(資料) 『中国統計年鑑』(2010年) より作成

る非「単位」、つまり、インフォーマル・セクターの割合を、縦軸に都市就業者をベースに雇用保険の加入率を見たものである。決定係数はそれほど高くないものの、インフォーマル・セクターの就業者比率が高い省・市・自治区ほど、保険加入率が低下する傾向がある。インフォーマル・セクターの拡大は金融危機に対する雇用のショック・アブソーバーとして有効に機能した可能性が高い。しかし、それは同時に中国が不安定化しやすい社会へ移行しつつあることを示している。

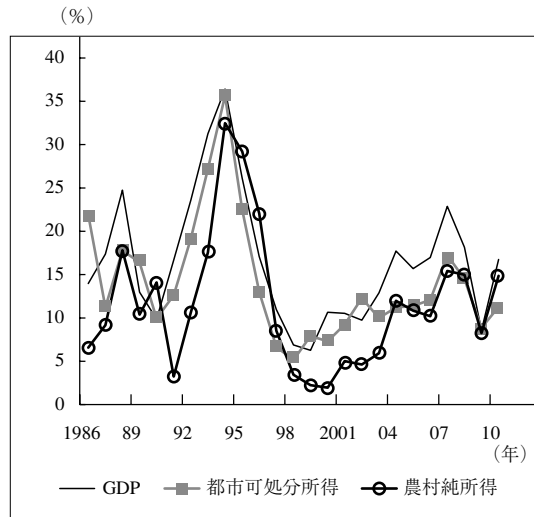
2011年1月、米中首脳会談が行われたが、胡錦濤総書記は改めて人民元の切り上げに応じない姿勢を表明した。経済発展に伴い産業の高付加価値化が進んでいるとはいえ、原材

料を輸入して加工・組み立てを行う加工貿易型の輸出は、依然として全体の41.1% (2009年) を占める。急速な元高が雇用に与える影響は大きい。2010年10月、第6回中国・欧州連合 (EU) 工商サミットで温家宝首相が奇しくも、中国の輸出企業の多くは利潤率が低く、仮に元レートを20~40%引き上げれば、輸出企業が大量に倒産、労働者は失業し、社会の安定確保が難しくなると発言した (注24) ように、中国にとって元切り上げは単なる経済問題ではなく、社会の安定性を左右する政治問題なのである。

4. 深まるフォーマルとインフォーマルの断絶

2010年、都市農村間の所得格差がわずかながら縮小した。図表29は、GDP、都市1人当たり可処分所得、農村1人当たり純所得の伸び率をみたものである。農村の1人当たり純所得は名目ベースで前年比14.9%増 (実質ベースで10.9%増) と、都市の1人当たり可処分所得の伸び率 (名目で11.3%増、実質で7.8%増) を上回った。第12次五カ年計画草案では、都市農村間、沿海内陸間、所得階層間の所得格差を是正するとともに、所得分配率を高めるという目標が示された (注25)。後者は今後の課題であるが、都市農村間の所得格差が縮小に転じたのは1996年以来であり、中国は漸く「和階社会」(調和のとれた社会の意味) の実現に向けて歩みを始めたか

図表29 GDP、都市1人当たり可処分所得、
農村1人当たり純所得の伸び率(名目)



(資料) CEICおよび国家統計局資料より作成

のように見える。

しかし、図表29を額面どおりに受け取るわけにはいかない。農民工は移住許可証(「暫住証」)を持たない人が多く、都市の家計調査の対象にほとんど含まれないからである。世界銀行は、2001年までの都市における家計調査には農民工は含まれておらず、それ以降の調査でもその割合は全サンプルのわずか2%にとどまるとしている(World Bank [2009])。外出就業人口(1億3,273万人)が都市就業人口(2億8,310万人)の46.5%に相当することを考慮すると、都市の家計調査はサンプル・セレクション・バイアスが非常に大きい。

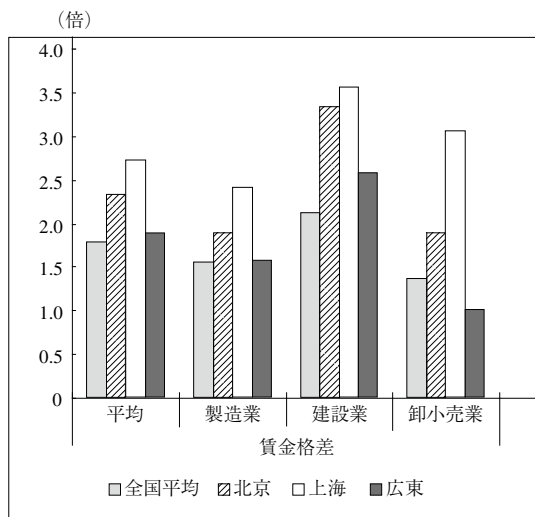
一方、仮に都市の家計調査に農民工が含まれるようになれば、都市の1人当たり所得が実際にはもっと低くなり、都市農村間の格差

は統計よりも小さく、都市農村間の所得格差は改善の方向に進んでいると見ることも出来る。しかし、それは必ずしも正鵠を得た見方とはいえない。前章では農村の余剰労働力を推計したが、かつて「農村」にあった余剰労働力は既に都市へ移動しており、それによって農村の貧困が都市内の貧困に変換されていると見るのが現実的であろう。

2011年3月、人力資源社会保障部は、中国はまだ3,420万人あまりの余剰労働力を抱えており、その内訳を農村が800万人、都市が2,400万人(高卒以上の学歴者1,400万人を含む)と発表した(注26)。データの正確性はともかく、余剰労働力を「都市」>「農村」としたことは、農村にあった余剰労働力が都市に滞留していることを示す材料の一つといえよう。

実際、都市の労働市場の歪みはフォーマル・セクターとインフォーマル・セクター間の賃金格差として顕在化している。図表30は、農民工の主たる就業先である都市の私営と「都市単位」との賃金格差を見たものである(詳細は付表10を参照)。前述したように「単位」とは、国有、集団、外資、株式、有限責任などの所有形態の企業群で構成されるフォーマル・セクターである。私営の賃金が公表されたのは『中国統計年鑑』(2010年)が初めてで、遑及は出来ない。ここで言う私営とはあくまで工業あるいは商業管轄当局に登録されたものに限られ、自営業は含まれていないことから、インフォーマル・セクターのなかで

図表30 都市単位と私営の平均賃金格差



(資料) 付表9より作成

もフォーマルに近い部分の賃金を反映していると考えられる必要がある。

それでも、両者の間には著しい賃金格差がある。全国平均で見ると、格差が大きいのは建設で2.1倍、次いで製造業（1.6倍）、卸小売業（1.4倍）となっている。これは職域による格差とみるのが妥当であろう。省・市・自治区別に見た場合、賃金格差が最も大きいのは上海市で、平均値で見ると2.7倍の格差がある。同市で格差が顕著なのはやはり建設部門で、実に3.6倍もの格差がある。次に格差が大きいのは北京市で、平均値で2.3倍、建設業で3.3倍の格差がある。

中国に限らず、労働市場がフォーマルとインフォーマルに分断された開発途上国では、労働力が同質であってもこうした賃金格差が発生することは珍しくない（Marcouiller, de

Castilla and Woodruff [1995])。また、就業先の企業規模や業種、さらには就業者本人の学歴、技能、経験が賃金に影響していることも否めない。では、中国における賃金格差も経済発展における不可避的な現象と捉えるべきであろうか。

そうではあるまい。中国の賃金格差は、甘粛、青海などの内陸の省・自治区でも比較的大きい一方、農民工の受け手としての圧倒的な存在感を示す広東省では平均賃金の格差は1.9倍と比較的小さく、卸小売業については賃金格差が存在しないなど、地域および業種における偏りが大きい。このため、各省・市・自治区の発展度合いが格差に影響を与えているのではなく、インフォーマルな労働市場の比重、インフォーマル化の進展度、あるいは、農民工の受入姿勢などの要因がこうした格差をもたらしていると思われる（注27）。

さらに重要なことは、戸籍制度によって都市労働市場が依然として一定年齢に達した人が市場から退出し、新たに若年層を迎え入れるという「使い捨て型」システムによって維持されていることである。前章の『第二次農業センサス（総合巻）』で確認したように、外出就業者は40歳前後で帰農の境目を迎える。戸籍制度がある限り、彼らの多くは都市のフォーマル・セクターに組み込まれることはない。つまり、都市の労働市場の分断は深まる一方なのである。

このため、中国では、農業部門から工業部

門への労働力の継続的な人口移動によって、都市の被雇用者が増加し、所得格差は経済発展に伴い縮小に向かうとしたクズネツツ仮説が期待されるほどうまく機能しない可能性がある。インフォーマル・セクターは、NEETの増加や農民工の流入増加と滞在長期化によって、今後さらに肥大化すると予想される。これが一見すると「転換点」を通過したとされながら、共産党と政府が社会の不安定化に神経を配らざるを得ない理由である。

- (注15) 宋代は、現在の広東省と広西チワン族自治区を含めた広南路が置かれていた(莫 [2001])。
- (注16) 『中国教育統計年鑑』(2008年)に掲載されている普通高校(中国語では「普通高中」)の入学者を普通中学(同「普通初中」)で除したものを高校進学率とすると、都市が90.9%、県・鎮が60.4%、農村が8.7%となる。なお、同年鑑(2005年)では、それぞれ87.6%、62.0%、9.0%で、都市以外の進学率は低下している。
- (注17) 同書における農村労働力の定義は、『第二次農業センサス』と同じである。
- (注18) 2006年の農家の1人当たり純収入のうちの家庭経営収入をみると、貴州および甘肅省は1,113元(年、以下同じ)と1,292元で、31省・市・自治区のうち30位と28位となっているのに対し、山東および江蘇省は2,410元と2,271元と、7位と10位である。外出就業による所得を除いた純収入でみても、貴州省(1,699元、31位)、甘肅省(1,779元、30位)と山東省(3,895元、7位)、江蘇省(4,765元、5位)と対照的な位置にある。
- (注19) 「務工」、「務農」、「経商」、「服務」の合計値。
- (注20) 「周伯華：堅持執行国家基本経済制度促進个体私营经济健康发展」2010年6月11日中国紅盾交流網
- (注21) 「金融危機対策としての就職支援」2009年2月19日 China Radio International (<http://japanese.cri.cn/918/2009/02/20/1s135643.htm>)
- (注22) 中国語では「城鎮単位」と表記される。「城鎮」とは都市である。「単位」とは、企業、研究所、政府を示すが、企業と研究所の所有母体は国、都市集団、その他(股份合作、聯営、有限責任、股份有限責任、香港・台湾・マカオ含む外資)に限られる。
- (注23) 「職工」とは(注22)における正規雇用者である。
- (注24) 「西側7カ国が人民元包囲網 日本の出方は？」人民中国日本語版 (http://www.peoplechina.com.cn/xinwen/txt/2010-10/14/content_303631.htm)
- (注25) 「中央關於国民经济和社会发展十二五規劃的建

議」中央政府網2010年10月27日 (http://www.gov.cn/jrzq/2010-10/27/content_1731694_2.htm)

(注26) China has labor surplus in rural and urban areas: minister, 新華網2011年3月8日 (http://news.xinhuanet.com/english2010/china/2011-03/08/c_13766458.htm)

(注27) 中国における人口移動の決定要因およびマイクロデータを利用した現状分析については、嚴 [2005] が詳しい。

Ⅲ. 「転換点」を巡る議論を再考する

本章では、まず、急速な経済成長の明と暗だけに焦点を当てたメディアの報道が矛盾を内包していることを指摘する。次に、「転換点」を巡る先行研究の結論に著しい乖離があることを示し、なぜこの議論が収斂しないのか、そして、「転換点」を巡る議論をどのように解釈すべきかについて改めて考える。

1. 両極に走るメディアの中国論

冒頭で述べたように、中国にかかわるメディアの情報は、経済の「規模」と「スピード」に焦点を当てる一方で、同国が容易に解決出来ない多くの「矛盾」を抱えていることを指摘している。中国が社会の安定を維持しながら、持続的な経済成長を続けうるか否か。これは経済的な相互依存を深めるわが国のみならず、世界経済を揺るがす問題であり、両極に情報が偏るのは致し方ないことなのかもしれない。

しかし、こうした報道に戸惑いを感じる人は少なくないのではないか。メディアの多くは、中国が「転換点」を迎えたかという重要

な問題を素通りし、“日中のGDP逆転”、“生産拠点から消費市場へ”、さらには、“中国版ジャスミン革命”などの刺激的なタイトルを付した情報を発信し続けている。残念ながら、そうした情報をいくら集めてみても、中国の成長の持続性をどのようにみるべきか、そして、中国とどう向き合うべきか、についての答えはなかなか出てこない。

また、両極を取り上げるメディアの中国論はいくつかの矛盾を内包しているようにみえる。例えば、賃金の問題を見てみよう。人手不足と並んで中国の「転換点」通過を示す材料として取り上げられるのが最低賃金の著しい上昇である（注28）。多くの農民工の就労先となっている広東省に限ってみれば、最低賃金（月当たり）は2005年からの5年間で352元から1,030元へと2.9倍に増えた。2008年から施行された「新労働契約法」によって労働者の権益保護が打ち出されたこともあるが、2001年から5年間の上昇率はわずか5.4%であった（注29）ことを考えれば、需給が逼迫しているのは間違いない。

これらの材料をもとに、中国が「転換点」を通過していると仮定すれば、経済成長が続く限り賃金は加速度的に上昇し、「世界の工場」としての役割を他国に明け渡しながら、「世界の市場」としての比重を高めることとなる。実際、中国に進出した日系企業のなかには賃金の上昇に伴い中国に集中していた生産拠点の一部をベトナムやインドネシア、

さらにはバングラディッシュに移す動きがある。賃金がさらに上昇すれば生産拠点の一層の分散化が進むであろう。

最低賃金の上昇は消費市場としての成熟度に影響を及ぼす。自動車の販売台数が世界一となったことに象徴されるように、中国は「世界の市場」としての重要性を増している。「転換点」を通過したのであれば、農民の所得は上昇し、都市農村間の所得格差は自ずと縮小する。中国では都市間の所得格差は小さいため（三浦[2010]）、沿海部の都市だけでなく内陸部の都市、さらには農村も重要な市場となる。農村部の消費が都市部に続くとすれば、市場としての中国の重要性はさらに高まるであろう。

しかし、実際には第I章で指摘したように、中国には1億2,233億人の余剰労働力が存在しており、地域間で余剰の度合いにかなりの格差がある。また、第II章で指摘したように「農村」にあった余剰労働力が都市へ移動することで、農村の貧困が都市内の貧困に変換され、都市インフォーマル・セクターの肥大化をもたらしている。人手不足や最低賃金が広い範囲で見られるからといって、「転換点」を通過したとは言いきれない。少なくとも時系列統計がとれる北京市や上海市では人手不足が深刻化した2004年を境に最低賃金が上昇したという証拠はなく（三浦[2011]）、『「転換点」通過』→『「所得格差の是正」』→『「世界の工場」から『世帯の市場』へ』という図式が成立すると考えるのは楽観的に過ぎよう。

このことは、「所得格差の是正」→「社会の安定化」→「経済成長の持続性の高まり」という図式も容易に成立しないことを示唆する。とは言え、中東諸国における民主化の動きをそのまま中国に当てはめるのは早計である。当然のことながら、単に所得格差が大きいかからとて民主化に向けたエネルギーも大きいとは言い切れない。国連工業開発計画（UNDP）のデータによって、所得分配の不平等度を表すジニ係数を比較すれば、中国は2006年時点で0.415とエジプト（2005年時点で0.312）を上回る。所得格差だけを見れば、中国はもちろん、中南米やアフリカ諸国でも始終デモが生じていることになる。

では、共産党一党制や汚職の問題はどうかであろうか。一党制の問題をどのように測るかは難しい問題である。以下にいくつかの指標を示そう（詳しくは三浦 [2010] を参照）。

世界銀行は民間、国際機関、NGOなど33の機関が作成した441のデータをもとに200カ国以上を対象にガバナンス指数（Governance Indicators）を作成し、①声と説明責任、②政治的安定、③政府の効率性、④規制の質、⑤法の支配、⑥汚職の抑制の六つの分野で、各国の相対的な位置づけを明らかにしている（Kaufmann, Kraay and Mastruzzi [2009]）。中国は「声と説明責任」、つまり、主に選挙権、結社および表現の自由、メディアの独立性に対する評価が極端に低いものの、その他については相対的に高い評価を得ている。

一方、アメリカのNGOフリーダム・ハウス（FREEDOM HOUSE）は世界各国の自由の度合いを、政治的権利（民主的な選挙、複数政党制、民意を反映したクリーンな政府）と市民的権利（信仰および表現の自由、結社の自由、法の支配、個人の権利）の二つの側面から測定している。中国に対する評価はここ数年ベトナムをも下回る状況にあり、民主化に向けた動きが進んでいるとは言い難い。民主化の遅れが汚職体質の改善を阻み、国民と政府との緊張を高める傾向があることは確かであり（注30）、メディアの論調もこうした考えを基盤にしたものが多い。

しかし、汚職については調査主体によって評価が異なる。世界の汚職問題を調査しているNGOトランスパアレンシー・インターナショナル（Transparency International）は汚職認識指数（Corruption Perceptions Index：CPI）を作成し、その各国のランキングを毎年発表している。ここでは順位が高いほど汚職の度合いが低いことを示す。2009年の中国のCPIは調査対象国180カ国中79位と、インド（89位）やタイ（84位）を上回る。「金盾」と呼ばれる徹底した情報統制や軍に対する統制といった観点からも、中国は民主化の遅れが政府と国民の緊張を高めるという考え方が当てはまりにくい国の一つとみることが出来るかもしれない。

2. 隔たり大きい先行研究

中国の社会の安定性や経済成長の持続性を

どのように見るべきか。ここには多様な問題が含まれ、その因果関係を明らかにすることは容易ではない。鍵の一つはやはり中国が「転換点」を通過したか、つまり、余剰労働力が存在するか否かにある。しかし、この問題については経済学者の間でも意見の一致をみない。

人口統計からみても農村の未熟練労働者の供給余力が以前に比べ低下しつつあることは間違いないが、学者の意見は「農村に若年労働者は残っておらず、もはや供給余力はない」とする「転換点」を過ぎた、あるいは、間近とする「肯定派」と、「都市における未熟練労働者の不足は、戸籍制度や農地制度によってもたらされた労働市場の歪み、あるいは、農村の生活水準の向上を受けたものとする「否定派」に大別出来る。

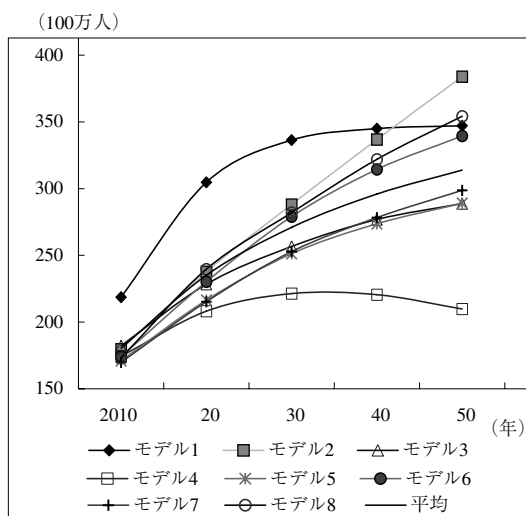
中国国内の「肯定派」の論客として知られているのが、社会科学院の人口労働経済研究所の蔡昉所長である。同研究所が2007年に発表した『中国人口労働問題報告書No. 8』によれば、農村における労働人口から農民工と農業に必要な労働人口を引いてみると、出稼ぎ可能な青・壮年（15～34歳）は今や農村にほとんどいないとしている。こうした見方に同調する学者は多く、2010年9月、中国人民大学主催のフォーラムで同大学の楊瑞竜教授らは未熟練労働力の供給余力は乏しく、今後5年間、賃金の上昇は必至であると予測した（注31）。

その一方、同じ政府系のシンクタンクでも

国務院発展研究センターは、2010年に発表した『中国流動人口発展報告2010』において、2010年から2050年までに最小で3,558万人、最大で2億438万人の新規の人口流動があると予想している。同センターは、いくつかの異なる前提条件のもとで2010～2050年までに都市に流入する人口を推計しているが、予想された流動人口の平均値は1億3,354万人である（図表31）。

「流動人口」は就学や親に随伴した子供の移動も含まれることから、労働力移動に比べ数値が大きくなりやすい（注32）。また、戸籍地を離れた期間をどのように設定するかが調査主体によって異なるため、前述した人口労働経済研究所のデータとの厳密な比較は難しい。しかし、どのような期間を採用しても、

図表31 流動人口規模予測



(資料) 国家人口和計測育成委員会流動人口服務管理司 [2010] より作成

近年の農村から都市への新規移動は概ね年間600万人前後である。国務院発展研究センターの推計を採用すれば、中国は「転換点」までまだ22年を要する計算になる。

わが国においても、中国が「転換点」を通過したか否かについて盛んに議論されている。分析手法としては、日本の「転換点」を実証的に分析した南の研究（南 [1970]）をベースに、主に農業の限界労働生産性、すなわち労働供給の賃金弾力性を推計することによって、「転換点」通過の有無が判断されることが多い。しかし、ここでもその結論は一致しない。「転換点」通過は間近、あるいは、通過済みという主張（大塚 [2006]、劉 [2010]）がある一方、少なくなったとはいえ、農村には依然としてかなりの余剰労働力が滞留しており、「転換点」に至るにはまだ時間がかかるという主張（ナズール・横田 [2008]、南・馬 [2009]、丸川 [2010]）がある。

このほか、周辺統計からこの問題にアプローチする手法もある。ここでも、農村からの未熟練労働者を入れ替える「使い捨て型」の雇用慣行が限界を迎えつつあるものの、労働力の需給両サイドの統計から必ずしも「転換点」を越えたとはいえないという主張（厳 [2009]）がある一方で、農村からの流出人口と農村部門の実質賃金の関係から、1989年頃に「転換点」を通過したという主張（奥田・石田 [2009]）がある。いずれを見ても、その隔たりは驚くほど大きい。

欧米でも、わが国と同様、メディアでは未熟練労働力の不足と急速な賃金上昇が盛んに報じられている（注33）。しかし、それをもって「転換点」を迎えつつあるという専門家は少ない。世界銀行は、①情報化の進展に伴い農民工が給与や労働条件などの情報を得やすくなり、「使い捨て」型の企業が敬遠されるようになったこと、②農村の余剰労働力は農村ではなく、都市内で滞留している可能性が高く、農村側からの統計を用いると余剰労働力は過小評価されやすいことから、都市を含めた中国全体として余剰労働力が枯渇したとはいえないとしている（World Bank [2007]）。

このほか、労働市場の歪みを指摘する研究（Kuijs [2009]）もある。一般的に急速な経済発展を遂げる国では、実質為替レートが切り上がるとともに、実質所得の上昇に伴い物価水準が高くなる傾向が見られる。しかし、中国ではこのバラッサ＝サミュエルソン効果がみられない（注34）。これは単に政府が為替をコントロールしているからではなく、同効果を成立させる理論的前提である生産要素、とりわけ、労働力市場の完全競争が成立していないからだという主張である。同研究では、農業就業者数の統計上の過大評価の問題を取り除いても、中国は相対的に農業の労働生産性が低い半面、農業就業者の割合は高いとし、これも余剰労働力が存在する傍証としている。

3. なぜ「転換点」を巡る議論は収斂しないのか

長期に亘る経済成長の結果、農民の所得は上昇し、貧困ラインを下回る人口は劇的に減少した。農村から都市への移動に対する規制が緩和されたのに伴い、農村における余剰労働力が減少してきたことも事実である。しかし、前節で紹介したように、先行研究における余剰労働力の存在については到底「程度の問題」と見做せない幅がある。しかも、議論が一つの方向に収斂する気配は全くない。

この背景には賃金や労働力移動にかかわるデータの制約が大きいことがある。経済学において実証分析の重要性は高まる一方である。もはや、実証分析なしでは学術論文としては認められない感さえある。しかし、データの持つ意味を慎重に吟味することなく実証分析を行うと、結果は必然的に元となるデータに応じて全く異なったものになる。これが「転換点」を巡る議論が収斂しない最大の原因である。

まず、賃金を例にとってみよう。冒頭で述べたように、開発途上国では近代部門はそれまで伝統部門の「制度的賃金」をわずかに上回る賃金で労働力を調達出来るが、「転換点」を越えると、伝統部門の限界労働生産性に等しいところまで賃金を引き上げなければならない。農村における就業者当たりの賃金と都市の未熟練労働者の賃金は「転換点」の検証

に欠かせないデータといえる。

日本の「転換点」を実証的に分析した南の研究(南[1970])では、農業就業者の賃金に「年雇」賃金を利用している。「年雇」とは主に零細農家の子弟で、雇主の家屋内に住み、賃金、食事、仕事着が支給される契約労働者であり、彼らに支払われる賃金を家族従業者の理論的賃金に等しいと見做した。一方、都市の未熟練労働者の賃金は全製造業の賃金が用いられている。30人以上という規模の大きい事業所を対象としてもものではあるが、戦前からのデータが整備されていること、紡績産業などが主体となっていることが採用の理由とされている。

中国では部(日本の省に相当)毎に各種の統計年鑑が公表されているが(注35)、同様のデータを得ることは出来ない。『中国統計年鑑』には省・市・自治区および主要業種別の平均賃金(中国語では「平均工資」)が掲載されている。このなかから農民工の主たる就業先となっている製造業の賃金を取り上げ、その実質的な上昇によって「転換点」通過を主張すること(大塚[2006])は一見すると妥当性があるようにみえる。

しかし、『中国統計年鑑』における賃金はあくまで「都市単位」や「職工」と呼ばれる都市のフォーマル・セクターの賃金であり、そこには私営企業の就業者や「固体戸」と呼ばれる自営業者は含まれない。2009年の就業人口は7億7,995万人、うち都市は3億1,120

万人とされるが、そのうち「単位」は1億2,573万人（注36）で、都市就業者全体の40.4%を占めるに過ぎない。「職工」については、2010年版から就業者数の記載がなくなったものの、2008年をみると、やはり都市就業者の38.1%となっている（注37）。

「単位」や「職工」はあくまでフォーマル・セクターであり、統計年鑑の平均賃金は農民工の賃金上昇を裏付ける根拠にはならない。中国に限らず、開発途上国の都市経済はフォーマルとインフォーマルの二つに分けられ、農村からの未熟練労働力の多くはまず後者に吸収されると考える必要がある（トダロ[1997]）。

第二に農民の所得をどう解釈するかという問題がある。『中国統計年鑑』には農村における世帯1人当たりの収入や消費支出のデータが記載されている。これを農村における就業

者当たりの収入に換算することは可能である。しかし、データの元となっている『中国農村住戸調査籍年鑑』をみると、収入は一次産業（農林水産業）に従事した「家庭経営収入」によるものだけではないことがわかる（図表32）。

収入は「給与収入」、「家庭経営収入」、「財産性収入」、「移転性収入」の4つから構成される。「給与収入」は農業以外の就労による収入である。また、「家庭経営収入」には一次産業だけでなく、第二次（製造業など）および第三次産業（小売業など）の兼業によって得られた収入も含まれている。「財産性収入」と「移転性収入」は割合としては非常に少ないが、前者は利子や配当、後者は年金や補助金などから構成される。

2009年の農村の世帯1人当たりの純収入（注38）（年、以下同じ）は4,761円で、うち「給

図表32 農村における世帯1人当たりの収入（年）の内訳

(元)

年	純収入							現金収入			
	家庭経営収入	給与			財産性および移転性	家庭経営収入	第一次産業		兼業		
		戸籍地就業	外出就業	その他			第一次産業	兼業			
2000	2,253	1,427	702	209	240	253	124	2,382	1,499	1,067	432
01	2,366	1,459	771	229	265	277	136	2,535	1,566	1,133	433
02	2,475	1,486	840	240	289	311	149	2,717	1,653	1,199	454
03	2,622	1,541	918	423	346	149	163	2,930	1,822	1,361	461
04	2,936	1,746	999	459	398	142	192	3,234	2,019	1,549	470
05	2,936	1,746	999	459	398	142	192	3,915	2,472	1,930	543
06	3,587	1,931	1,375	664	554	157	281	4,302	2,609	2,011	598
07	4,140	2,194	1,596	771	651	174	351	4,958	2,978	2,324	654
08	4,760	2,435	1,853	899	762	192	472	5,737	3,371	2,661	710
09	5,153	2,527	2,061	999	850	212	565	6,270	3,591	2,810	781

（注）兼業は第二次および第三次産業を農家自らが経営することによる収入。なお、図表右端二列の「家庭経営収入」の内訳は「純収入」ではなく、「総収入」と「現金収入」ベースでしか記載されていないので、ここでは純収入に近い「現金収入」を採用した。

（資料）『中国農村住戸調査籍年鑑』（各年版）より作成

与収入」が1,853元と、全体の38.9%を占め、「家庭経営収入」が2,436元と同51.2%を占める。それぞれに対してどのくらいの労働力が投入されたかが分かれば、「年雇」賃金に近似するデータを得ることは出来るが、年鑑類にはそうしたデータは収録されていないので、就業者当たりの収入を計算してもそれを「年雇」賃金と見做すことは出来ない。

また、収入の多元化が進んでいることも大きな問題といえる。『中国農村住戸調査籍年鑑』（2009年）をみると、「給与収入」は「戸籍地就労所得」と「外出就業所得」に分けられる。「外出就業所得」は戸籍のある地域を離れた就業者からの送金（注39）であり、762元と純収入の16.0%、給与収入の41.1%を占める。また、2009年の第二次および三次産業の兼業収入は、それぞれ225元、484元と第一次産業の2,661元には及ばないものの、両者を合わせると現金収入（注40）の21.0%を占める。

第三は余剰労働力の推計方法の問題である。推計にはいくつかの方法がある。主に用いられるのは、農業に必要な労働力を求める方法と農業の生産関数を推計する方法の二つである。しかし、いずれの方法を採用しても、都市の未熟練労働市場における賃金や農村の就業実態についての正確なデータが少ないため、推計式には本来投入すべきデータではなく、それに近似するデータを投入せざるを得ない。そのため、結果に大きな差が生じてしまうのである。

家計調査によって得られたマイクロデータはより正確で、代理変数を置かなくてもよいという利点がある。しかし、必然的に対象が限定されるため、そこで得られた結論が果たして中国全体に当てはまるかという問題が生じる。第I章で確認したように、戸籍地を離れて就労する人の割合は、省・市・自治区によってかなりの差がある。

第四に都市から農村への労働力人口の移動量をどのように求めるかという問題がある。農村から流出した労働力は都市の未熟練労働力を必要とする部門に吸収される。縦軸に流出した労働者数を取り、横軸に未熟練労働力を大量に雇用する部門の賃金を置いて得られた直線の勾配は、都市における労働供給の賃金弾力性を示す。渡辺（渡辺 [1996]）は、農業の限界労働生産性の推計にこの方法を加えることで、台湾は1960年代後半に、韓国は1970年代初期に「転換点」を通過したことを実証した。

このように、労働力移動は賃金と同様に「転換点」の検証に欠かせないデータの一つといえる。しかし、中国の統計資料で「外出」と表現される農村からの流出労働力は1.4億人を中心に数千万人単位の幅があり、推計値の乖離が大きい。戸籍上の手続きをして正規の移動をする（注41）ためには「暫住許可証」が必要となるが、これをしない人も少なくないこと、また、流動性も高いことから、都市側から移動量を把握するのは極めて難しい。

例えば、『中国統計年鑑』（2010年）では、

都市の就業者は3億1,120万人とされるが、省・市・自治区の同就業者を合計しても2億2,362万人にしかない。両者の差はどこにも分類されない労働者と言え、「暫住許可証」を持たない人の多くがここに含まれると考えられる。都市就業者に占める割合は2002年(38.9%)、人数は2004年(1億24万人)をピークに減少しているが、それでも2009年時点で8,758万人、都市就業者の28.1%を占める(図表33)。

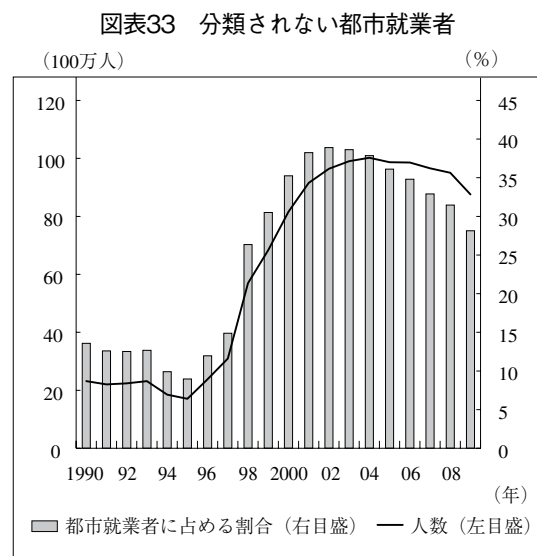
最後に農民工を取り巻く制度をどのように解釈するかという問題を指摘しておこう。中国には農民を農地に縛り付ける制度として農地制度、さらに、移動の自由を制約する制度として戸籍制度がある。近年、戸籍制度が部分的にはあるが緩和されつつあること、ま

た、農村から都市への移動が加速していることから、専門家の中にもこれらの制度は既に形骸化しているという指摘がある(注42)。

しかし、これは現実を軽視した見方といえよう。『中国人口流動報告2010』は、農民工に「戸籍地の農地を誰が耕作しているか」について質問したところ、「家族」が全体の56.9%、「親戚」が20.8%を占め、「全部を他人に貸した」(7.6%)、「部分的に他人に貸した」(2.2%)、「耕作放棄」(6.1%)「その他(耕作権の返上など)」(6.4%)を大きく上回ることを明らかにしている。中国では、農民は農地の所有権ではなく、耕作権を保持しているに過ぎない。実際に耕作をしていないと、地方政府に権利を没収される危険性がある。都市住民になれない農民にとって、耕作権は確保しておかなければならない最後の拠り所なのである。

戸籍制度も同様である。一部の地域では都市と農村戸籍の区別をなくす動きが見られるが、これは農民が雇用、医療、年金などの社会保障や教育において都市住民と同じ扱いを受けられるようになったことを意味しない。農民は都市に移動しても、暫住許可証がなければ、最低生活保障制度の対象にさえならない(三浦[2010])。戸籍制度は、依然として移動上のリスクとして作用していることに留意する必要がある。

中国における賃金の上昇は、安価な労働力を求めて進出した外資企業はもちろんその下



(資料)『中国統計年鑑』(2010年)ほかより作成

請けとなっている地場企業にとっても極めて深刻な問題であり、実際に賃上げを余儀なくされている企業にとって、「転換点」通過の有無だけを議論する学術界の研究は何ら意味を持たないと言えるかもしれない。しかし、「転換点」を巡る議論は、学術的あるいは賃金を左右する問題としてではなく、共産党と政府が掲げる「投資から消費へ」という成長モデルの転換および調和のとれた社会を意味する「和階社会」実現の可能性、いわば中国の中長期的な経済成長の持続性を左右する問題として捉えなければならない。

胡錦濤—温家宝体制下で歯止めがかかったとはいえ、都市農村間の所得格差は依然として大きい。農民工の不足が顕在化し、最低賃金が上昇しているとしても、その一方で余剰労働力が存在するのであれば、格差が劇的に改善する見込みは少なく、投資と外需をけん引役とした成長モデルを消費主導型に転換し、社会の安定性や経済成長の持続性が高まると楽観することは出来ない。

その一方、内需型企業の中国進出、あるいは、中国による日本企業の買収が盛んである。日中経済関係は従来の「先進国」と「開発途上国」という垂直的な関係を脱し、新たな段階を迎えつつある。重要なことは、「工場」であるか「市場」であるかにかかわらず、わが国を含むあらゆる多国籍企業にとって中国抜きの世界戦略は存在しえないということである。であるならば、今一度、「転換点」の

問題を経済成長の持続性を揺るがす根本的な問題と捉え、胡錦濤—温家宝体制後を見据えた中長期的な対中戦略のなかに組み込んでおく必要がある。

- (注28)「中国、10年は29省が最低賃金上げ平均24%」毎日中国経済(新華社日本語版)2010年12月27日(<http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economy/267561/>)あるいは「中国の企業、約9割で賃金アップ…最低賃金引き上げが呼び水に」Searchina 2011年2月16日(http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2011&d=0216&f=business_0216_158.shtml)
- (注29)2001年の最低賃金は新華網「粵最低工資標準平均提高17.8%幅度為層次最大」2006年7月13日(http://www.gd.xinhuanet.com/newscenter/2006-07/13/content_7506011.htm)により、深圳市を除く地域の算術平均で求めた。
- (注30)横軸にフリーダム・ハウスのスコアを縦軸にトランスペアレンシー・インターナショナルのスコアを置いて、168カ国をプロットすると、両者には一定の相関がある(詳しくは三浦[2010]を参照)。
- (注31)経済参考報「專家称未来五年工資將高速增长勞資關係或變革」2010年9月27日(http://news.shm.com.cn/2010-09/27/content_3203807.htm)
- (注32)「流動」をどのように解釈するかについての定見はない。人口抽出調査を利用した場合、「流動」とは戸籍は変更していないが、本来の戸籍とは異なる地域に常住している状態を示す(段・楊[2009])。その一方で、観光も含まれるとの指摘もある(丸川[2002])。『中国流動人口發展報告』における「流動」は短期的な移動ではなく、移住に焦点を当てていることから、前者に相当する。
- (注33)例えば、“Defying Global Slump, China Has Labor Shortage”, *New York Times*, February 27 2010 (<http://www.nytimes.com/2010/02/27/business/global/27yuan.html>)あるいは“China’s Growing Labor Shortage”, *Forbes*, March 15 2010 (<http://www.forbes.com/2010/03/15/china-labor-shortage-leadership-managing-rein.html>)
- (注34)ただし、バラッサ=サミュエルソン効果が実在するかについては、学者の間でも意見が分かれる。韓国、台湾、シンガポール、香港には同効果がみられるものの、最近の中東欧諸国では同効果は限定的とする研究(Klauf and Mihaljek [2003])もある。
- (注35)中国を対象とした経済分析では、国家統計局が出版する『中国統計年鑑』が利用されるが、ここに収録されているデータの元となっているのは、主に各部(日本の省に相当)が作成している年鑑である。しかし、労働関係だけをみても、中国人力資源和社会保障部による『中国労働和社会保障年鑑』(中国労働社会保障出版社)、国家統計局による『中国労働統計年鑑』(中

- 国統計出版社)、社会科学院による『中国人口与労働問題報告(人口与労働緑皮书)』など調査目的・対象・手法が異なる複数の資料がある。
- (注36) 『中国統計年鑑』(2010年)によれば、うち国有が6,420万人、都市集団が618万人、その他(有限責任や外資など)が5,535万人である。
- (注37) 『中国統計年鑑』(2009年)では、2008年の就業人口は7億7,480万人、うち都市は3億210万人で、職工は1億1,515万人とされている。
- (注38) 『中国農村住戸調査年鑑』(2010年)における純収入の定義は、総収入-家庭経営のための支出-税-生産性固定資産減価償却費-農村内部-送金(仕送りなど)と定義されている。
- (注39) 『中国農村住戸調査年鑑』では、「外出就業所得」について戸籍のある地域を離れた(6カ月以上)就業者の収入」とされている。これが全収入なのかあるいは実家への送金なのかについての説明はないが、本章の冒頭で述べた最低賃金の水準と比較すると、送金と理解するのが妥当と思われる。
- (注40) 「家庭経営収入」の内訳については純収入ベースのデータがなく、総収入と現金収入ベースのデータしか記載されていない。総収入には第一次産業の場合、種や肥料代などが、第二次および第三次産業の場合も経常的な経費が含まれるため、ここでは純収入に近い現金収入に占める割合を示した。
- (注41) ここで言う「正規」とは、「暫住許可書」があれば都市の最低生活保障制度の対象となるという意味で用いており、フォーマル・セクターに就労する、あるいは、社会保障制度に加入することを意味しない。農民工の社会保障制度の加入率については三浦[2010]を参照されたい。
- (注42) 例えば、孟健軍(RIETIファカルティフェロー/中国清華大学公共管理学院教授)「人口の地域間移動からみた中国経済発展」独立行政法人経済産業研究所 2003年4月8日 BBLセミナー No.178 (http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/past_list2003.html)

おわりに—「転換点」の政策的含意と社会不安化に与える影響

かつて、東アジアの経済発展は「雁行型」と称され、日本に続いてアジアNIEs(韓国、台湾、シンガポール、香港)が「離陸」を果たした。韓国と台湾における資本蓄積および工業化のスピードはわが国の高度成長期を凌ぎ、「圧縮」された経済成長を遂げた(渡辺

[1985])。政府主導の拡張主義的な重工業化路線は第二次石油ショックによって、是正を余儀なくされたものの、韓国や台湾では高い生産性を持つ近代部門と余剰労働力によって低い生産性に甘んじる伝統部門に分化する、つまり、都市と農村の所得格差の問題が顕在化することはなかった。このことは、世界銀行の『東アジアの奇跡 経済成長の政府の役割』においても強調されている。

世界第二位の経済大国となった中国の需要をいかに取り込むかは、官民一体となって取り組むべき喫緊の課題となっている。このため、我々はつい成長率や経済規模に目を奪われがちである。しかし、「圧縮」された経済成長下では、それに伴う問題も「圧縮」されたかたちで現れると考えなければならない。「三農問題」や都市農村間および内陸沿海間の「所得格差」は、それを象徴する問題であり、胡錦濤—温家宝体制はそれらに積極的に取り組むことで、共産党の正当性、ひいては、経済成長の持続性を高めようとしてきた。

残念ながら、本稿で指摘した余剰労働力の存在と都市労働市場の分断はそうした取り組みが期待したほどの成果を上げていないことを示している。余剰があるにもかかわらず賃金が上昇していること、あるいは、都市農村間の格差が縮小している一方で都市内の格差が拡大していることは、中国が韓国や台湾が通った成長軌道を後追いしているわけではないことを示す。

問題の根本的な解決を図ろうとすれば、やはり、戸籍および農地制度の改革が不可欠である。しかし、第12次五カ年計画草案を見ても、この問題について踏み込んだ記述は見られない。共産党と政府は、最低賃金や所得分配率の引き上げに努め、実際に農民工の生活が大幅に改善されたと強調することで、自らの正当性を保とうとしているように見える。

『中国人口与労働問題報告書No.11』では、2007年に1,313元であった製造業における農民工の賃金（月当たり）は、2009年に1,750元と1.33倍に増えたとされる。これは都市単位の製造業の1.26倍（1,762元から2,234元）を上回る。このほかにも農民工の賃金上昇を示す政府資料は多い（注43）。仮に、それらが事実であれば、2009年の都市単位と農民工の賃金格差は1.28倍しかなく、農民工の賃金は付表10にある都市私営の平均賃金をはるかに上回ることになる。意図的か否かは別にしても、都市のサンプル調査は、やはりサンプル・セレクション・バイアスが大きく、農民工の所得を反映していないと見ておく必要がある。

インフラの整った沿海都市における低賃金は、戸籍制度や農地制度という中国特有の環境、つまり、農村からの若年未熟練労働者を一定期間後に入れ替えることを前提として成り立っていた。このシステムが以前のように機能しなくなってきたことは間違いない。人手の確保と賃金引上げを余儀なくされる企業

にとって、当面、従業員とのコミュニケーションの活発化、明確な給与体系とキャリアアップ・プランの提示、さらには、福利厚生 の 拡 充 等 が 不 可 欠 と な る 。

しかし、中国の社会の安定性という視点から見ると、それ以上に深刻な問題がここに含まれていることが分かる。それは、都市のインフォーマル・セクターの肥大化に伴い、都市のインフォーマルと農村に分かれていた共産党や政府に対する不満を持つ人々が都市に集中することである。彼らの共通点は若く、世界最大のネット人口を擁する情報化社会の最前線にいるということである。

2011年3月、全人代の開催中にネット上で民主化を求める集会在呼びかけられたことを受け、「穩定是福、動乱是禍」（安定こそが福であり、動乱は禍）が強調されるようになった（注44）。共産党と政府がこのフレーズを強調するのは1989年の天安門事件以来である。問題の深刻さを最も認識しているのは党と政府なのであろう。

（注43）「2009年中国流動人口生存發展狀況——基於五大城市流動人口監測結果」2010年4月2日国家人口計生委流動人口服務管理司（http://www.chinapop.gov.cn/stjzz/ldrkwgls/gzdt/201004/t20100402_199844.html）では、2009年の農民工の平均賃金（月）が2,143元とされている。

（注44）「北京日報社評：維護穩定從每個人做起」北京日報2011年3月6日（<http://report.qianlong.com/33378/2011/03/06/3042@6694858.htm>）

付表1 農村の余剰労働力推計 (2006年)

省・市・自治区	農業生産経営就業人口										農業生産に必要な就業人口	差 (C) = (A) - (Y)	失業者 (非就業者) (D)	農村余剰労働力 (E) = (C) + (D)	家庭戸就業人口 (F)	差 (G) = (F) - (Y) (H) = (D) + (G)	農村余剰労働力 (1,000人)
	就業期間																
	(A)	1か月以下	1~3か月	4~6か月	7~9か月	10か月以上	(Y)	(C)	(A) - (Y)	(D)							
全国	409,120	14,052	67,838	113,358	82,942	130,931	272,328	136,792	52,483	189,275	342,170	69,842	122,325				
北京	934	99	304	177	113	241	506	428	736	1,164	642	136	872				
天津	1,550	142	557	379	247	225	766	784	447	1,231	909	143	589				
河北	30,236	1,622	7,524	10,690	7,686	2,713	16,251	13,985	3,643	17,627	22,296	6,045	9,687				
山西	10,263	821	3,088	3,072	2,008	1,273	5,270	4,993	2,183	7,176	7,744	2,474	4,657				
内蒙古	7,584	57	317	2,282	3,305	1,623	5,493	2,091	832	2,923	7,323	1,829	2,661				
遼寧	11,599	467	2,204	5,443	2,109	1,375	6,381	5,217	1,391	6,608	9,978	3,597	4,988				
吉林	8,045	172	1,285	4,916	1,209	463	4,227	3,818	785	4,604	7,676	3,450	4,235				
黒竜江	8,998	205	1,546	6,408	462	377	4,357	4,641	999	5,640	8,632	4,275	5,274				
上海	817	170	307	138	47	154	355	462	346	809	388	33	380				
江蘇	19,868	2,072	6,753	6,210	2,207	2,626	9,391	10,476	3,507	13,983	12,203	2,811	6,319				
浙江	9,067	1,423	3,006	2,077	888	1,673	4,315	4,751	2,526	7,278	4,820	505	3,031				
安徽	19,741	616	3,945	7,943	3,637	3,999	11,528	8,213	2,785	10,997	16,149	4,621	7,405				
福建	7,488	541	1,490	1,785	1,378	2,294	4,715	2,773	1,826	4,598	5,814	1,099	2,924				
江西	12,765	217	1,088	2,394	2,143	6,923	10,129	2,637	1,373	4,010	11,147	1,018	2,391				
山東	39,112	1,450	8,427	11,885	9,934	7,417	23,558	15,554	4,425	19,979	29,678	6,120	10,545				
河南	39,440	1,497	12,511	16,693	5,696	3,042	19,223	20,217	4,872	25,089	31,559	12,335	17,207				
湖北	16,310	230	1,053	3,173	4,102	7,752	12,906	3,404	2,008	5,411	14,954	2,048	4,055				
湖南	21,921	362	2,036	5,215	4,027	10,281	16,656	5,265	2,173	7,439	19,399	2,743	4,916				
広東	16,035	275	1,555	2,553	2,329	9,323	12,879	3,156	4,035	7,191	13,885	1,006	5,040				
広西	17,872	87	664	1,693	2,168	13,260	16,015	1,856	1,645	3,502	16,799	784	2,429				
海南	2,515	11	91	228	230	1,954	2,277	238	267	506	2,382	105	372				
重慶	9,642	133	585	1,763	2,431	4,730	7,716	1,926	671	2,597	8,882	1,166	1,837				
四川	28,824	450	2,165	4,456	7,425	14,327	23,082	5,742	2,123	7,864	25,877	2,796	4,918				
貴州	13,898	127	620	2,123	3,511	7,518	11,555	2,343	1,234	3,577	13,144	1,589	2,823				
雲南	19,370	186	912	2,028	3,472	12,772	16,810	2,560	1,135	3,695	18,152	1,341	2,477				
チベット	1,236	5	40	200	373	619	1,027	209	82	290	1,203	176	257				
陝西	13,157	281	2,140	3,077	2,904	4,754	9,179	3,978	2,157	6,134	11,067	1,888	4,045				
甘肅	10,527	171	736	2,107	3,787	3,725	8,010	2,517	1,374	3,892	9,830	1,820	3,194				
青海	1,752	30	308	709	259	446	1,087	665	166	831	1,526	438	604				
寧夏	1,904	47	204	564	693	394	1,287	617	231	848	1,668	382	613				
新疆	6,651	84	374	974	2,161	3,058	5,376	1,275	507	1,782	6,446	1,070	1,577				
東部	127,622	7,805	30,015	36,122	25,059	28,620	75,013	52,609	21,757	74,366	93,016	18,003	39,760				
中部	120,441	3,744	23,721	38,491	21,614	32,870	75,712	44,729	15,394	60,122	100,951	25,239	40,633				
西部	132,416	1,659	9,065	21,976	32,489	67,226	106,638	25,778	12,157	37,935	121,917	15,279	27,436				
東北部	28,642	845	5,036	16,768	3,780	2,214	14,965	13,677	3,175	16,852	26,287	11,321	14,497				

(注) 東北部は、遼寧、吉林、黒竜江の3省、西部は内モンゴ、広西チワン族、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青蔵、寧夏回族、新疆ウイグルの12省・市・自治区、中部は山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の6省、東部は北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の10省・市を指す。
(資料)「第二次農業センサス(総合巻)」より作成

付表2 農村におけるNEET推計

(1,000人、%)

	農村の20歳以下の常住人口労働力人口	農村の20歳以下の常住人口就業人口	農村の20歳以下の非就業業者	就業率	農村の普通高校在籍者	農村の技術学校在籍者	職業高中在籍者	普通中专在籍者	在学者合計	在学者比率	NEET	NEET率
	(A)	(B)	(C)	(D)=(C)/(A)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)=(E)+(F)+(G)+(H)	(J)=(I)/(C)	(K)=(C)-(I)	(K)/(C)
全国	69,469	29,349	40,120	57.8	2,321	4,576	6,556	7,258	20,711	51.6	19,409	48.4
北京	457	179	278	60.7	15	32	77	110	234	84.2	44	15.8
天津	361	153	208	57.6	30	20	57	77	184	88.6	24	11.4
河北	5,498	2,650	2,848	51.8	109	247	471	368	1,195	42.0	1,653	58.0
山西	1,963	707	1,256	64.0	60	73	187	234	555	44.2	701	55.8
内蒙古	1,052	479	572	54.4	8	67	96	113	285	49.7	288	50.3
遼寧	1,564	763	801	51.2	54	72	218	210	554	69.2	247	30.8
吉林	1,141	643	498	43.6	14	29	123	93	259	52.1	239	47.9
黒竜江	1,233	741	492	39.9	49	52	114	95	309	62.8	183	37.2
上海	348	212	136	39.0	1	60	53	137	251	184.8	▲ 115	▲ 84.8
江蘇	3,753	1,133	2,620	69.8	283	467	406	733	1,889	72.1	731	27.9
浙江	2,171	941	1,230	56.7	30	222	546	114	912	74.1	318	25.9
安徽	3,375	1,056	2,319	68.7	197	256	505	230	1,188	51.2	1,131	48.8
福建	2,015	746	1,269	63.0	86	159	0	471	716	56.4	553	43.6
江西	1,898	682	1,216	64.1	80	203	338	223	844	69.4	372	30.6
山東	6,128	2,668	3,460	56.5	84	369	654	354	1,462	42.2	1,999	57.8
河南	7,337	2,980	4,357	59.4	151	325	596	510	1,581	36.3	2,776	63.7
湖北	2,460	795	1,666	67.7	180	166	232	517	1,095	65.7	571	34.3
湖南	3,061	1,154	1,908	62.3	235	303	448	232	1,218	63.8	690	36.2
広東	4,967	1,896	3,071	61.8	143	288	188	566	1,185	38.6	1,886	61.4
広西	2,726	1,229	1,496	54.9	8	118	0	459	585	39.1	912	60.9
海南	439	200	239	54.3	11	25	11	53	100	41.9	139	58.1
重慶	946	385	561	59.3	45	128	178	107	458	81.7	103	18.3
四川	3,173	1,360	1,813	57.1	51	391	390	440	1,271	70.1	541	29.9
貴州	2,089	983	1,106	52.9	17	76	89	174	355	32.1	751	67.9
雲南	2,709	1,791	918	33.9	23	154	141	173	491	53.5	426	46.5
チベット	250	185	64	25.8	0	3	0	14	18	27.4	47	72.6
陝西	2,530	729	1,801	71.2	251	157	317	141	866	48.1	935	51.9
甘肅	1,903	686	1,217	63.9	49	69	70	145	333	27.3	884	72.7
青海	297	179	118	39.8	15	16	9	23	62	52.8	56	47.2
寧夏	358	170	188	52.5	6	9	9	35	69	36.8	119	63.2
新疆	1,266	871	395	31.2	38	19	23	108	188	47.5	207	52.5
東部	26,138	10,779	15,359	58.8	792	1,889	2,464	2,983	8,127	52.9	7,232	47.1
中部	20,095	7,373	12,721	63.3	903	1,326	2,305	1,947	6,482	51.0	6,240	49.0
西部	19,298	9,049	10,249	53.1	509	1,207	1,332	1,932	4,980	48.6	5,269	51.4
東北部	3,939	2,148	1,791	45.5	117	153	456	397	1,123	62.7	668	37.3

(注) 付表1に同じ。上海市のNEETがマイナスとなるのは、在学者比率が極端に高いことから、職業訓練課程の教育機関が集中していることによるものと思われる。
 (資料) 「第二次農業センサス(総合巻)」および「中国教育統計年鑑」(2006年)より作成

付表3 外出就業人口の外出先とその構成

	(1,000人)										(%)									
	合計	郷外県内	県外市内	市外省内	省外	国外	合計	郷外県内	県外市内	市外省内	省外	国外	合計	郷外県内	県外市内	市外省内	省外	国外		
全国	131,814	25,276	18,140	23,260	64,598	122	100.0	19.2	13.8	17.6	49.0	0.1	100.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00		
北京	508	266	235	1	5	0	100.0	52.5	46.3	0.1	1.0	0.0	0.39	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0		
天津	220	140	53	1	25	0	100.0	63.7	23.8	0.6	11.4	0.0	0.17	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0		
河北	4,557	1,523	1,104	553	1,370	2	100.0	33.4	24.2	12.1	30.1	0.1	3.46	6.0	6.1	2.4	2.1	1.9		
山西	1,946	918	500	338	190	0	100.0	47.2	25.7	17.4	9.8	0.0	1.48	3.6	2.8	1.5	0.3	0.2		
内蒙古	754	209	188	136	220	1	100.0	27.7	25.0	18.0	29.1	0.1	0.57	0.8	1.0	0.6	0.3	0.5		
遼寧	2,015	615	695	530	147	1	100.0	30.5	34.5	26.3	7.3	0.1	1.53	2.4	3.8	2.3	0.2	1.0		
吉林	845	213	260	154	185	2	100.0	25.2	30.7	18.2	21.8	0.2	0.64	0.8	1.4	0.7	0.3	1.3		
黒龍江	957	194	245	241	257	1	100.0	20.3	25.6	25.2	26.8	0.1	0.73	0.8	1.4	1.0	0.4	0.8		
上海	333	189	1	136	5	0	100.0	56.7	0.3	40.8	1.5	0.0	0.25	0.7	0.0	0.6	0.0	0.1		
江蘇	9,675	2,361	1,437	3,452	2,359	8	100.0	24.4	14.9	35.7	24.4	0.1	7.34	9.3	7.9	14.8	3.7	6.4		
浙江	3,965	1,718	758	723	719	4	100.0	43.3	19.1	18.2	18.1	0.1	3.01	6.8	4.2	3.1	1.1	3.2		
安徽	11,191	1,043	767	680	8,689	3	100.0	9.3	6.9	6.1	77.6	0.0	8.49	4.1	4.2	2.9	13.5	2.6		
福建	3,995	965	864	1,029	982	27	100.0	24.2	21.6	25.8	24.6	0.7	3.03	3.8	4.8	4.4	1.5	22.1		
江西	6,486	784	380	267	5,049	3	100.0	12.1	5.9	4.1	77.8	0.1	4.92	3.1	2.1	1.1	7.8	2.7		
山東	7,609	2,892	1,452	1,970	1,270	6	100.0	38.0	19.1	25.9	16.7	0.1	5.77	11.4	8.0	8.5	2.0	4.8		
河南	11,481	1,891	1,421	1,400	6,749	10	100.0	16.5	12.4	12.2	58.8	0.1	8.71	7.5	7.8	6.0	10.4	8.4		
湖北	8,066	771	789	925	5,571	5	100.0	9.6	9.8	11.5	69.1	0.1	6.12	3.1	4.3	4.0	8.6	4.2		
湖南	10,013	1,247	1,015	833	6,899	12	100.0	12.4	10.1	8.3	68.9	0.1	7.60	4.9	5.6	3.6	10.7	9.8		
広東	7,289	1,337	1,107	4,766	60	11	100.0	18.3	15.2	65.4	0.8	0.1	5.53	5.3	6.1	20.5	0.1	8.7		
広西	6,802	520	606	560	5,110	4	100.0	7.6	8.9	8.2	75.1	0.1	5.16	2.1	3.3	2.4	7.9	2.9		
海南	313	80	76	99	57	1	100.0	25.4	24.1	31.7	18.2	0.3	0.24	0.3	0.4	0.4	0.1	0.8		
重慶	4,570	583	854	41	3,089	2	100.0	12.8	18.7	0.9	67.6	0.0	3.47	2.3	4.7	0.2	4.8	1.5		
四川	12,846	1,804	1,050	1,727	8,246	8	100.0	14.0	8.2	13.4	64.2	0.1	9.75	7.1	5.8	7.4	12.8	6.8		
貴州	4,417	340	208	263	3,604	2	100.0	7.7	4.7	6.0	81.6	0.0	3.35	1.3	1.1	1.1	5.6	1.7		
雲南	2,662	635	508	700	798	2	100.0	23.9	19.1	26.3	30.0	0.1	2.02	2.5	2.8	3.0	1.2	2.0		
チベット	140	40	63	37	1	0	100.0	28.3	45.0	26.2	0.4	0.0	0.11	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0		
陝西	4,178	988	824	772	1,587	4	100.0	23.7	19.7	18.5	38.0	0.1	3.17	3.9	4.5	3.3	2.5	3.0		
甘肅	2,478	494	333	481	1,166	2	100.0	20.0	13.4	19.4	47.1	0.1	1.88	2.0	1.8	2.1	1.8	1.7		
青海	538	123	154	167	93	0	100.0	22.9	28.6	31.1	17.4	0.1	0.41	0.5	0.8	0.7	0.1	0.2		
寧夏	522	228	80	124	89	0	100.0	43.7	15.4	23.7	17.1	0.1	0.40	0.9	0.4	0.5	0.1	0.2		
新疆	442	164	113	153	10	0	100.0	37.2	25.5	34.7	2.2	0.1	0.34	0.6	0.6	0.7	0.0	0.3		
東部	38,465	11,472	7,087	12,731	6,851	59	100.0	29.8	18.4	33.1	17.8	0.2	29.2	45.4	39.1	54.7	10.6	48.0		
中部	49,181	6,653	4,872	4,442	33,147	34	100.0	13.5	9.9	9.0	67.4	0.1	37.3	26.3	26.9	19.1	51.3	28.0		
西部	40,350	6,128	4,981	5,162	24,012	25	100.0	15.2	12.3	12.8	59.5	0.1	30.6	24.2	27.5	22.2	37.2	20.9		
東北部	3,817	1,023	1,201	925	588	4	100.0	26.8	31.5	24.2	15.4	0.1	2.9	4.0	6.6	4.0	0.9	3.1		

(注) 付表1に同じ。
(資料) 付表1に同じ

付表4 外出就業人口の就業先(産業・業種別)

地域	(1,000人)												第三次			第二次			第一次		
	第三次			第二次			第一次			第三次			第二次			第一次					
	その他(2)	住民サービス	その他(1)	その他	建設業	製造業	その他	建設業	製造業	その他	建設業	製造業	その他	建設業	製造業	その他	建設業	製造業	その他		
全国	3,618	74,824	42,484	28,658	3,682	53,372	18,492	16,628	36,744	2.7	56.8	32.2	21.7	2.8	40.5	14.0	12.6	27.9			
北京	6	159	94	51	14	342	66	112	230	1.2	31.4	18.5	10.1	2.7	67.4	12.9	22.0	45.4			
天津	8	117	66	48	4	95	24	21	74	3.7	53.2	29.8	21.8	1.6	43.1	11.1	9.4	33.6			
河北	93	2,397	584	1,628	184	2,067	709	587	1,480	2.0	52.6	12.8	35.7	4.0	45.4	15.5	12.9	32.5			
山西	33	719	183	345	190	1,193	290	369	824	1.7	36.9	9.4	17.8	9.8	61.3	14.9	19.0	42.4			
内蒙古	29	266	34	197	34	459	178	135	324	3.9	35.2	4.6	26.1	4.6	60.9	23.6	17.9	43.0			
遼寧	62	1,032	314	631	87	921	173	306	615	3.1	51.2	15.6	31.3	4.3	45.7	8.6	15.2	30.5			
吉林	37	308	55	229	23	501	98	189	312	4.3	36.5	6.5	27.1	2.8	59.2	11.6	22.4	36.8			
黒龍江	61	350	61	262	27	546	153	179	367	6.3	36.6	6.4	27.4	2.8	57.1	16.0	18.7	38.4			
上海	7	187	154	28	5	140	35	42	97	2.0	56.1	46.1	8.5	1.5	41.9	10.4	12.6	29.2			
江蘇	247	6,026	3,165	2,715	146	3,403	933	1,167	2,236	2.5	62.3	32.7	28.1	1.5	35.2	9.6	12.1	23.1			
浙江	93	2,004	1,339	592	73	1,868	207	646	1,222	2.3	50.5	33.8	14.9	1.8	47.1	15.2	16.3	30.8			
安徽	190	5,942	3,053	2,720	169	5,059	1,514	1,586	3,473	1.7	53.1	27.3	24.3	1.5	45.2	13.5	14.2	31.0			
福建	143	1,924	1,347	495	83	1,928	493	587	1,341	3.6	48.2	33.7	12.4	2.1	48.3	12.3	14.7	33.6			
江西	167	4,304	3,221	957	126	2,015	1,117	457	1,558	2.6	66.4	49.7	14.8	1.9	31.1	17.2	7.0	24.0			
山東	183	4,309	2,084	1,997	228	3,117	995	936	2,181	2.4	56.6	27.4	26.2	3.0	41.0	13.1	12.3	28.7			
河南	265	6,659	3,137	3,243	279	4,557	1,765	1,368	3,189	2.3	58.0	27.3	28.3	2.4	39.7	15.4	11.9	27.8			
湖北	167	4,807	3,181	1,383	243	3,092	1,217	1,120	1,972	2.1	59.6	39.4	17.1	3.0	38.3	15.1	13.9	24.4			
湖南	238	5,659	4,136	1,315	208	4,116	1,895	1,286	2,830	2.4	56.5	41.3	13.1	2.1	41.1	18.9	12.8	28.3			
広東	159	4,284	3,398	807	78	2,847	939	781	2,066	2.2	58.8	46.6	11.1	1.1	39.1	12.9	10.7	28.3			
広西	271	4,006	3,231	690	84	2,525	1,524	521	2,004	4.0	58.9	47.5	10.1	1.2	37.1	22.4	7.7	29.5			
海南	24	42	25	15	3	248	102	73	175	7.5	13.4	7.9	4.7	0.9	79.1	32.4	23.2	55.9			
重慶	70	2,876	1,433	1,294	150	1,624	414	701	922	1.5	62.9	31.3	28.3	3.3	35.5	9.1	15.3	20.2			
四川	232	8,472	4,663	3,395	414	4,143	1,175	1,610	2,533	1.8	65.9	36.3	26.4	3.2	32.3	9.1	12.5	19.7			
貴州	131	3,004	2,205	679	120	1,283	596	444	839	3.0	68.0	49.9	15.4	2.7	29.0	13.5	10.1	19.0			
雲南	135	1,194	410	623	161	1,333	479	364	969	5.1	44.9	15.4	23.4	6.0	50.1	18.0	13.7	36.4			
チベット	6	58	9	48	1	77	46	13	64	4.0	41.4	6.4	34.3	0.7	54.6	32.9	9.2	45.4			
陝西	103	1,892	668	878	346	2,183	846	606	1,576	2.5	45.3	16.0	21.0	8.3	52.2	20.2	14.5	37.7			
甘肅	170	1,263	159	979	125	1,045	333	264	780	6.9	51.0	6.4	39.5	5.0	42.2	13.5	10.7	31.5			
青海	58	254	18	198	38	225	77	44	182	10.7	47.3	3.3	36.8	7.1	41.9	14.4	8.1	33.8			
寧夏	22	268	45	197	25	233	50	65	168	4.2	51.3	8.7	37.8	4.8	44.6	9.5	12.4	32.2			
新疆	210	43	11	18	13	189	51	48	142	47.5	9.6	2.6	4.0	3.0	42.9	11.4	10.8	32.0			
東部	963	21,449	12,255	8,377	817	16,053	4,501	4,952	11,101	2.5	55.8	31.9	21.8	2.1	41.7	11.7	12.9	28.9			
中部	1,060	28,090	16,911	9,963	1,216	20,032	7,799	6,186	13,846	2.6	57.1	34.4	20.3	2.5	40.7	15.9	12.6	28.2			
西部	1,436	23,595	12,888	9,196	1,511	15,319	5,769	4,816	10,503	3.2	58.5	31.9	22.8	3.7	38.0	14.3	11.9	26.0			
東北部	160	1,690	430	1,122	138	1,968	424	674	1,294	4.2	44.3	11.3	29.4	3.6	51.5	11.1	17.7	33.9			

(注) 付表1に同じ。
(資料) 付表1に同じ

付表5 外出就業人口の年齢別構成

地域	(1,000人)										(%)										
	合計	20歳以下	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳以上	合計	20歳以下	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳以上	合計	20歳以下	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳以上
全国	131,814	21,296	48,067	38,865	16,822	5,825	938	100.0	16.2	36.5	29.5	12.8	4.4	0.7	100.0	16.2	36.5	29.5	12.8	4.4	0.7
北京	508	37	198	142	100	27	3	100.0	7.2	39.1	28.0	19.7	5.4	0.6	0.4	0.2	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
天津	220	28	62	59	46	22	3	100.0	12.7	27.9	27.0	21.1	9.8	1.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4
河北	4,557	759	1,561	1,111	762	321	43	100.0	16.7	34.3	24.4	16.7	7.0	0.9	3.5	3.6	3.2	2.9	4.5	5.5	4.5
山西	1,946	315	653	532	309	119	17	100.0	16.2	33.6	27.4	15.9	6.1	0.9	1.5	1.5	1.4	1.4	1.8	2.1	1.9
内蒙古	754	121	321	176	92	37	8	100.0	16.0	42.5	23.3	12.2	4.9	1.1	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6	0.9
遼寧	2,015	312	678	523	344	139	18	100.0	15.5	33.7	26.0	17.1	6.9	0.9	1.5	1.5	1.4	1.3	2.0	2.4	1.9
吉林	845	149	304	210	123	53	7	100.0	17.6	36.0	24.9	14.5	6.2	0.9	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.9	0.8
黒竜江	957	177	369	236	116	52	6	100.0	18.5	38.6	24.7	12.1	5.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.6	0.7	0.9	0.7
上海	333	10	113	82	81	42	5	100.0	2.9	33.9	24.7	24.3	12.6	1.6	0.3	0.0	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6
江蘇	9,675	996	2,794	3,166	1,859	744	116	100.0	10.3	28.9	32.7	19.2	7.7	1.2	7.3	4.7	5.8	8.1	11.1	12.8	12.3
浙江	3,965	284	1,270	1,282	754	310	66	100.0	7.2	32.0	32.3	19.0	7.8	1.7	3.0	1.3	2.6	3.3	4.5	5.3	7.0
安徽	11,191	1,736	3,828	3,670	1,377	482	97	100.0	15.5	34.2	32.8	12.3	4.3	0.9	8.5	8.2	8.0	9.4	8.2	8.3	10.4
福建	3,995	646	1,652	1,050	458	162	26	100.0	16.2	41.4	26.3	11.5	4.1	0.6	3.0	3.0	3.4	2.7	2.7	2.8	2.7
江西	6,486	1,074	2,663	1,937	634	157	21	100.0	16.6	41.1	29.9	9.8	2.4	0.3	4.9	5.0	5.5	5.0	3.8	2.7	2.3
山東	7,609	1,471	2,716	1,825	1,071	452	74	100.0	19.3	35.7	24.0	14.1	5.9	1.0	5.8	6.9	5.7	4.7	6.4	7.8	7.9
河南	11,481	2,124	4,064	3,163	1,447	592	90	100.0	18.5	35.4	27.6	12.6	5.2	0.8	8.7	10.0	8.5	8.1	8.6	10.2	9.6
湖北	8,066	1,686	3,009	2,206	901	227	37	100.0	20.9	37.3	27.3	11.2	2.8	0.5	6.1	7.9	6.3	5.7	5.4	3.9	3.9
湖南	10,013	1,752	3,782	2,913	1,163	345	56	100.0	17.5	37.8	29.1	11.6	3.5	0.6	7.6	8.2	7.9	7.5	6.9	5.9	6.0
広東	7,289	1,174	3,381	1,724	753	221	37	100.0	16.1	46.4	23.6	10.3	3.0	0.5	5.5	5.5	7.0	4.4	4.5	3.8	4.0
広西	6,802	1,337	3,222	1,554	548	120	22	100.0	19.7	47.4	22.8	8.1	1.8	0.3	5.2	6.3	6.7	4.0	3.3	2.1	2.3
海南	313	67	155	55	24	10	2	100.0	21.4	49.4	17.6	7.8	3.1	0.7	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
重慶	4,570	567	1,269	1,894	608	198	33	100.0	12.4	27.8	41.4	13.3	4.3	0.7	3.5	2.7	2.6	4.9	3.6	3.4	3.6
四川	12,846	1,736	4,020	4,965	1,539	513	72	100.0	13.5	31.3	38.7	12.0	4.0	0.6	9.7	8.2	8.4	12.8	9.2	8.8	7.6
貴州	4,417	884	1,894	1,234	319	73	12	100.0	20.0	42.9	27.9	7.2	1.7	0.3	3.4	4.2	3.9	3.2	1.9	1.3	1.3
雲南	2,662	592	1,103	664	232	62	10	100.0	22.2	41.4	24.9	8.7	2.3	0.4	2.0	2.8	2.3	1.7	1.4	1.1	1.0
チベット	140	28	62	34	14	3	0	100.0	19.7	43.9	24.0	10.2	1.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
陝西	4,178	648	1,500	1,175	620	204	32	100.0	15.5	35.9	28.1	14.8	4.9	0.8	3.2	3.0	3.1	3.0	3.7	3.5	3.4
甘肅	2,478	365	848	840	334	78	13	100.0	14.7	34.2	33.9	13.5	3.2	0.5	1.9	1.7	1.8	2.2	2.0	1.3	1.4
青海	538	68	186	186	77	18	2	100.0	12.7	34.6	34.5	14.3	3.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3
寧夏	522	83	202	146	66	21	4	100.0	15.8	38.7	28.0	12.6	4.1	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
新疆	442	71	188	111	49	19	5	100.0	16.0	42.5	25.1	11.1	4.3	1.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5
東部	38,465	5,472	13,902	10,497	5,910	2,310	374	100.0	14.2	36.1	27.3	15.4	6.0	1.0	29.2	25.7	28.9	27.0	35.1	39.7	39.9
中部	49,181	8,686	17,999	14,421	5,832	1,923	319	100.0	17.7	36.6	29.3	11.9	3.9	0.6	37.3	40.8	37.4	37.1	34.7	33.0	34.1
西部	40,350	6,500	14,814	12,978	4,498	1,347	213	100.0	16.1	36.7	32.2	11.1	3.3	0.5	30.6	30.5	30.8	35.4	26.7	23.1	22.7
東北部	3,817	638	1,352	970	582	244	31	100.0	16.7	35.4	25.4	15.3	6.4	0.8	2.9	3.0	2.8	2.5	3.5	4.2	3.4

(注) 付表1に同じ。
(資料) 付表1に同じ

付表6 外出就業人口の学歴構成

地域	(1,000人)										(%)									
	合計	未就学	小学	中学	高校	短大以上	合計	未就学	小学	中学	高校	短大以上	合計	未就学	小学	中学	高校	短大以上		
全国	131,814	1,603	24,694	92,348	11,492	1,676	100.0	1.2	18.7	70.1	8.7	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
北京	508	1	21	257	174	54	100.0	0.3	4.1	50.7	34.3	10.7	0.4	0.1	0.1	0.3	1.5	3.2		
天津	220	1	35	155	25	4	100.0	0.6	15.8	70.5	11.4	1.8	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2		
河北	4,557	26	607	3,455	422	47	100.0	0.6	13.3	75.8	9.3	1.0	3.5	1.6	2.5	3.7	3.7	2.8		
山西	1,946	9	261	1,481	174	20	100.0	0.4	13.4	76.1	9.0	1.0	1.5	0.5	1.1	1.6	1.5	1.2		
内蒙古	754	13	145	502	70	24	100.0	1.7	19.2	66.5	9.3	3.2	0.6	0.8	0.6	0.5	0.6	1.4		
遼寧	2,015	7	362	1,484	122	40	100.0	0.3	18.0	73.7	6.1	2.0	1.5	0.4	1.5	1.6	1.1	2.4		
吉林	845	5	192	580	55	13	100.0	0.6	22.7	68.7	6.5	1.5	0.6	0.3	0.8	0.6	0.5	0.8		
黒龍江	957	7	213	677	47	13	100.0	0.7	22.3	70.8	5.0	1.3	0.7	0.4	0.9	0.7	0.4	0.8		
上海	333	2	34	187	73	37	100.0	0.6	10.2	56.1	22.1	11.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.6	2.2		
江蘇	9,675	90	1,471	6,834	1,118	162	100.0	0.9	15.2	70.6	11.6	1.7	7.3	5.6	6.0	7.4	9.7	9.7		
浙江	3,965	68	898	2,380	535	84	100.0	1.7	22.6	60.0	13.5	2.1	3.0	4.2	3.6	2.6	4.7	5.0		
安徽	11,191	292	2,290	7,980	541	87	100.0	2.6	20.5	71.3	4.8	0.8	8.5	18.2	9.3	8.6	4.7	5.2		
福建	3,995	40	821	2,640	408	86	100.0	1.0	20.5	66.1	10.2	2.2	3.0	2.5	3.3	2.9	3.6	5.1		
江西	6,486	46	1,471	4,456	459	54	100.0	0.7	22.7	68.7	7.1	0.8	4.9	2.8	6.0	4.8	4.0	3.2		
山東	7,609	106	973	5,699	738	93	100.0	1.4	12.8	74.9	9.7	1.2	5.8	6.6	3.9	6.2	6.4	5.6		
河南	11,481	104	1,369	8,904	954	150	100.0	0.9	11.9	77.6	8.3	1.3	8.7	6.5	5.5	9.6	8.3	9.0		
湖北	8,066	60	1,347	5,844	746	70	100.0	0.7	16.7	72.5	9.2	0.9	6.1	3.7	5.5	6.3	6.5	4.2		
湖南	10,013	43	1,355	7,221	1,258	136	100.0	0.4	13.5	72.1	12.6	1.4	7.6	2.7	5.5	7.8	10.9	8.1		
広東	7,289	17	865	5,442	845	120	100.0	0.2	11.9	74.7	11.6	1.7	5.5	1.1	3.5	5.9	7.4	7.2		
広西	6,802	23	1,211	4,956	525	87	100.0	0.3	17.8	72.9	7.7	1.3	5.2	1.4	4.9	5.4	4.6	5.2		
海南	313	2	44	230	30	7	100.0	0.7	14.1	73.5	9.6	2.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4		
重慶	4,570	26	1,193	3,048	278	24	100.0	0.6	26.1	66.7	6.1	0.5	3.5	1.6	4.8	3.3	2.4	1.4		
四川	12,846	102	3,065	8,726	863	91	100.0	0.8	23.9	67.9	6.7	0.7	9.7	6.3	12.4	9.4	7.5	5.4		
貴州	4,417	96	1,408	2,730	157	26	100.0	2.2	31.9	61.8	3.6	0.6	3.4	6.0	5.7	3.0	1.4	1.5		
雲南	2,662	69	1,077	1,313	173	29	100.0	2.6	40.5	49.3	6.5	1.1	2.0	4.3	4.4	1.4	1.5	1.8		
チベット	140	41	83	15	1	0	100.0	29.3	59.0	10.7	0.8	0.2	0.1	2.6	0.3	0.0	0.0	0.0		
陝西	4,178	48	717	2,942	408	63	100.0	1.2	17.2	70.4	9.8	1.5	3.2	3.0	2.9	3.2	3.6	3.8		
甘肅	2,478	161	716	1,387	189	24	100.0	6.5	28.9	56.0	7.6	1.0	1.9	10.1	2.9	1.5	1.6	1.5		
青海	538	63	186	257	28	3	100.0	11.8	34.7	47.8	5.1	0.6	0.4	3.9	0.8	0.3	0.2	0.2		
寧夏	522	26	139	313	37	7	100.0	5.1	26.6	60.0	7.1	1.3	0.4	1.6	0.6	0.3	0.3	0.4		
新疆	442	9	127	252	35	18	100.0	2.1	28.8	57.0	8.0	4.1	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3	1.1		
東部	38,465	354	5,768	27,280	4,369	694	100.0	0.9	15.0	70.9	11.4	1.8	29.2	22.1	23.4	29.5	38.0	41.4		
中部	49,181	553	8,092	35,886	4,132	518	100.0	1.1	16.5	73.0	8.4	1.1	37.3	34.5	32.8	38.9	36.0	30.9		
西部	40,350	678	10,067	26,440	2,765	399	100.0	1.7	24.9	65.5	6.9	1.0	30.6	42.3	40.8	28.6	24.1	23.8		
東北部	3,817	18	767	2,742	225	65	100.0	0.5	20.1	71.8	5.9	1.7	2.9	1.1	3.1	3.0	2.0	3.9		

(注) 付表1に同じ。
(資料) 付表1に同じ

付表7 戸籍労働力人口における就業人口、外出就業人口の世帯規模別構成と外出率

	(構成比、%)						(構成比、%)						(外出率、%)							
	就業人口			外出就業人口			就業人口			外出就業人口			就業人口			外出就業人口				
	合計	労働力	性別	合計	労働力	性別	合計	労働力	性別	合計	労働力	性別	合計	労働力	性別	合計	労働力	性別		
	整労働力	半労働力	男	女	男	女	整労働力	半労働力	男	女	男	女	整労働力	半労働力	男	女	整労働力	半労働力	男	女
平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.8	26.0	8.1	28.8	23.8	26.0	8.1	28.8
1人	1.5	1.1	4.3	2.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.4	1.2	0.3	0.3	14.7	21.5	2.7	17.7	14.7	21.5	2.7	17.7
2人	7.1	4.9	22.4	7.6	6.6	3.3	3.1	6.5	4.0	2.1	2.1	11.0	16.5	2.4	15.0	11.0	16.5	2.4	15.0	
3人	19.2	20.0	13.4	20.0	18.3	17.2	17.4	11.9	19.5	13.1	13.1	21.3	22.7	7.2	28.1	21.3	22.7	7.2	28.1	
4人	28.9	30.6	16.7	28.6	29.2	29.8	29.6	33.6	30.4	28.6	28.6	24.5	25.1	16.4	30.6	24.5	25.1	16.4	30.6	
5人	22.6	22.7	21.2	21.8	23.4	24.2	24.1	26.0	22.7	26.9	26.9	25.5	27.5	9.9	29.9	25.5	27.5	9.9	29.9	
6人以上	20.9	20.7	22.0	20.1	21.7	24.6	24.8	20.4	22.2	28.9	28.9	28.1	31.1	7.5	31.8	28.1	31.1	7.5	31.8	
平均	100.0	87.7	12.3	52.9	47.1	100.0	95.8	4.2	64.0	36.0	36.0	100.0	95.8	4.2	64.0	100.0	95.8	4.2	64.0	
1人	100.0	87.6	12.4	53.0	47.0	100.0	95.7	4.3	64.1	35.9	35.9	100.0	95.7	4.3	64.1	100.0	95.7	4.3	64.1	
2人	100.0	88.8	11.2	50.1	49.9	100.0	96.9	3.1	62.1	37.9	37.9	100.0	96.9	3.1	62.1	100.0	96.9	3.1	62.1	
3人	100.0	92.3	7.7	53.8	46.2	100.0	96.9	3.1	61.5	38.5	38.5	100.0	96.9	3.1	61.5	100.0	96.9	3.1	61.5	
4人	100.0	90.0	10.0	55.9	44.1	100.0	94.9	5.1	62.4	37.6	37.6	100.0	94.9	5.1	62.4	100.0	94.9	5.1	62.4	
5人	100.0	87.7	12.3	52.9	47.1	100.0	95.8	4.2	64.0	36.0	36.0	100.0	95.8	4.2	64.0	100.0	95.8	4.2	64.0	
6人以上	100.0	72.9	27.1	54.8	45.2	100.0	95.6	4.4	65.5	34.5	34.5	100.0	95.6	4.4	65.5	100.0	95.6	4.4	65.5	

(資料) 付表1に同じ

付表8 2000年と2005年の人口移動

省・市・自治区	2000年(センサス)										2005年(1%抽出)										
	全人口					移動人口					全人口					移動人口					
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)	(E)/(D)	(F)/(E)	(G)/(F)	(H)/(G)	(I)/(H)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)	(E)/(D)	(F)/(E)	(G)/(F)	(H)/(G)	(I)/(H)	
全国	1,242,612,226	144,390,748	11.6	100.0	100.0	29.4	100.0	100.0	100.0	16,985,766	1,945,894	11.5	1,284,085	66.0	100.0	66.0	100.0	100.0	100.0	34.0	100.0
北京	13,569,194	4,637,531	34.2	2.1	2,463,217	53.1	5.8	203,582	75,285	37.0	30,382	40.4	44,903	59.6	6.8	44,903	59.6	6.8	44,903	59.6	6.8
天津	9,848,731	2,181,023	22.2	1.4	1,446,590	66.3	3.9	735,033	33.7	1.7	138,060	28,075	20.3	12,472	44.4	1.0	15,603	55.6	2.4	15,603	55.6
河北	66,684,419	4,881,712	7.3	3.9	1,951,257	80.9	1.9	930,455	19.1	2.2	906,856	63,485	7.0	51,987	81.9	4.0	11,498	18.1	1.7	11,498	18.1
山西	32,471,242	3,730,553	11.5	3.0	3,053,196	82.1	3.0	667,557	17.9	1.6	444,096	37,431	8.4	31,997	85.5	2.5	5,434	14.5	0.8	5,434	14.5
内蒙古	23,323,347	3,827,825	16.4	3.2	3,279,902	85.7	3.2	547,923	14.3	1.3	315,884	57,961	18.3	48,672	84.0	3.8	9,289	16.0	1.4	9,289	16.0
遼寧	41,824,412	6,482,242	15.5	5.3	5,437,077	83.9	5.3	1,045,165	16.1	2.5	558,727	85,339	15.3	70,706	82.9	5.5	14,633	17.1	2.2	14,633	17.1
吉林	26,802,191	2,949,320	11.0	2.6	2,640,715	89.5	2.6	308,605	10.5	0.7	359,512	34,466	9.6	30,483	88.4	2.4	3,983	11.6	0.6	3,983	11.6
黒龍江	36,237,576	3,768,411	10.4	3.3	3,381,770	89.7	3.3	386,641	10.3	0.9	505,647	48,062	9.5	42,846	89.1	3.3	5,216	10.9	0.8	5,216	10.9
上海	16,407,734	5,384,589	32.8	2.2	2,499,667	41.8	2.2	3,134,922	58.2	7.4	235,351	93,546	39.7	32,247	34.5	2.5	61,299	65.5	9.3	61,299	65.5
浙江	45,930,651	8,598,662	18.7	4.8	4,909,811	57.1	4.8	3,688,851	42.9	8.7	648,340	142,667	22.0	60,680	42.5	4.7	81,987	57.5	12.4	81,987	57.5
江蘇	58,999,948	3,538,530	6.0	3.3	3,328,414	93.5	3.3	230,116	6.5	0.5	810,095	53,222	6.6	48,670	91.4	3.8	4,552	8.6	0.7	4,552	8.6
安徽	34,097,947	5,911,225	17.3	3.7	3,765,969	63.7	3.7	2,145,256	36.3	5.1	467,922	98,757	21.1	61,302	62.1	4.8	37,454	37.9	5.7	37,454	37.9
福建	40,397,598	3,364,797	8.3	3.1	3,111,702	92.5	3.1	253,095	7.5	0.6	570,672	39,027	6.8	35,721	91.5	2.8	3,368	8.5	0.5	3,368	8.5
江西	89,971,789	7,468,044	8.3	6.3	6,434,801	86.2	6.3	1,033,213	13.8	2.4	1,234,142	101,586	8.3	84,819	83.5	6.6	16,768	16.5	2.5	16,768	16.5
山東	91,236,854	5,200,470	5.7	4.7	4,724,231	90.8	4.7	476,239	9.2	1.1	1,241,616	46,278	3.7	42,611	92.1	3.3	3,667	7.9	0.6	3,667	7.9
河南	59,508,870	5,704,620	9.6	5.0	5,094,887	89.3	5.0	609,733	10.7	1.4	755,824	61,315	8.1	55,368	90.2	4.3	6,009	9.8	0.9	6,009	9.8
湖北	63,274,173	4,395,720	6.9	4.0	4,046,882	92.1	4.0	348,838	7.9	0.8	837,363	58,256	7.0	54,045	92.8	4.2	4,212	7.2	0.6	4,212	7.2
湖南	85,225,007	25,304,316	29.7	10.0	15,064,838	59.5	35.5	12,170,005	35.5	35.5	1,217,005	351,468	28.9	135,473	38.5	10.6	215,995	61.5	32.6	215,995	61.5
広東	43,854,538	3,234,513	7.4	2.8	2,806,325	86.8	2.8	428,188	13.2	1.0	616,837	39,064	6.3	34,216	87.6	2.7	4,847	12.4	0.7	4,847	12.4
広西	7,559,035	978,148	12.9	0.6	381,792	39.0	0.9	109,601	12.9	0.9	109,601	12,944	11.8	9,080	70.1	0.7	3,864	29.9	0.6	3,864	29.9
海南	30,512,763	2,625,102	8.6	2.2	2,221,943	84.6	2.2	403,159	15.4	1.0	370,367	29,427	7.9	24,795	84.3	1.9	4,632	15.7	0.7	4,632	15.7
重慶	82,348,296	6,665,028	8.1	6.0	6,129,382	92.0	6.0	536,246	8.0	1.3	1,087,009	75,586	7.0	68,982	91.3	5.4	6,004	8.7	1.0	6,004	8.7
四川	35,247,695	2,415,486	6.9	2.0	2,006,967	83.1	2.0	408,519	16.9	1.0	493,715	31,883	6.5	26,850	84.2	2.1	5,034	15.8	0.8	5,034	15.8
貴州	42,360,089	3,871,640	9.1	2.7	2,707,238	69.9	2.7	1,164,402	30.1	2.7	589,039	44,911	7.6	34,257	76.3	2.7	10,654	23.7	1.6	10,654	23.7
雲南	2,616,329	213,777	8.2	1.0	108,669	50.8	1.0	108,669	50.8	0.3	36,666	1,464	4.0	902	61.6	0.1	562	38.4	0.1	562	38.4
チベット	35,365,072	2,365,334	6.7	1.9	1,939,305	82.0	1.9	426,029	18.0	1.0	492,410	31,153	6.3	26,187	84.1	2.0	4,966	15.9	0.8	4,966	15.9
陝西	25,124,282	1,556,891	6.2	1.3	1,329,003	85.4	1.3	227,888	14.6	0.5	343,364	16,278	4.7	14,144	86.9	1.1	2,135	13.1	0.3	2,135	13.1
甘肅	4,822,963	522,035	10.8	3.7	397,728	76.2	3.7	124,307	23.8	0.3	71,903	6,648	9.2	5,020	75.5	0.4	1,629	24.5	0.2	1,629	24.5
青海	5,486,393	672,486	12.3	4.0	480,595	71.5	4.0	191,891	28.5	0.5	78,892	7,444	9.4	5,913	79.4	0.5	1,531	20.6	0.2	1,531	20.6
寧夏	18,459,511	2,829,699	15.3	1.4	1,418,613	50.1	1.4	1,418,613	49.9	3.3	265,815	28,624	10.8	15,052	52.6	1.2	13,572	47.4	2.1	13,572	47.4
新疆	442,338,084	74,445,669	16.8	41.5	32,114,466	43.1	75.7	6,140,313	11,120,055	18.1	566,711	510	44.1	545,344	49.0	82.4	49.0	82.4	49.0	82.4	49.0
東部	345,888,685	25,944,690	7.5	22.9	2,585,378	10.0	6.1	4,659,666	295,529	7.3	268,549	90.8	20.9	27,179	9.2	4.1	27,179	9.2	4.1	27,179	9.2
中部	349,521,278	30,800,416	8.8	24.8	24,822,109	80.6	24.3	5,978,307	19.4	14.1	4,761,901	370,443	7.8	304,990	82.3	23.8	65,455	17.7	9.9	65,455	17.7
東北部	104,864,179	13,199,973	12.6	11.2	1,740,411	13.2	4.1	1,423,886	167,867	11.8	144,035	85.8	11.2	23,832	14.2	3.6	23,832	14.2	3.6	23,832	14.2

(注) 付表1に同じ。
 (資料) 国務院全国1%人口抽樣調査領導小組弁公室・国家統計局人口和就業統計司 [2007] および国家統計局 [2002] より作成

付表9 省間人口移動

調査対象者総数	2000年(センサス)						2005年(1%抽出)						(人、%)
	戸籍人口	流出人口	流入人口	純流出入	比重	移動率	戸籍人口	流出人口	流入人口	純流出入	比重	移動率	
	(A)	(B)	(C)	(D)=(C)-(B)	(D)/(B-全国値)	(D)/r(A)	(A)	(B)	(C)	(D)=(C)-(B)	(D)/(B-全国値)	(D)/(A)	
全国	1,089,412,268	42,418,562	42,418,562	0	-	-	14,956,470.0	661,809	661,809	0	-	-	
	8,787,687	91,702	2,463,217	2,371,515	5.6	27.0	127,395.0	1,971	44,903	42,932	6.5	33.7	
北京	7,602,764	82,499	735,033	652,534	1.5	8.6	109,521.0	1,387	15,602	14,215	2.1	13.0	
天津	61,655,308	1,218,975	930,455	▲ 288,520	▲ 0.7	▲ 0.5	841,012.0	18,541	11,494	▲ 7,047	▲ 1.1	▲ 0.8	
河北	28,462,014	305,148	667,357	362,209	0.9	1.3	404,399.0	5,137	5,434	297	0.0	0.1	
山西	19,225,115	504,557	547,923	43,366	0.1	0.2	255,807.0	8,816	9,288	472	0.0	0.2	
内蒙古	35,071,001	361,944	1,045,165	683,221	1.6	1.9	471,471.0	6,461	14,636	8,175	1.2	1.7	
遼寧	23,642,164	608,693	308,605	▲ 300,088	▲ 0.7	▲ 1.3	324,453.0	10,842	3,982	▲ 6,860	▲ 1.0	▲ 2.1	
吉林	32,196,116	1,174,048	386,641	▲ 787,407	▲ 1.9	▲ 2.4	456,208.0	20,942	5,217	▲ 15,725	▲ 2.4	▲ 3.4	
黒龍江	10,880,834	142,657	3,134,922	2,992,265	7.1	27.5	141,227.0	1,853	61,298	59,445	9.0	42.1	
上海	63,338,003	1,715,634	2,536,889	821,255	1.9	1.3	838,581.0	23,606	55,973	32,367	4.9	3.9	
江蘇	36,860,993	1,482,465	3,688,851	2,206,386	5.2	6.0	500,993.0	16,271	81,989	65,718	9.9	13.1	
浙江	55,194,968	4,325,830	230,116	▲ 4,095,714	▲ 9.7	▲ 7.4	753,916.0	76,044	4,552	▲ 71,492	▲ 10.8	▲ 9.5	
安徽	27,854,727	810,576	2,145,256	1,334,680	3.1	4.8	364,564.0	12,844	37,453	24,609	3.7	6.8	
福建	36,625,811	3,680,346	253,095	▲ 3,427,251	▲ 8.1	▲ 9.4	527,132.0	49,054	3,307	▲ 45,747	▲ 6.9	▲ 8.7	
江西	82,221,850	1,104,645	1,033,213	▲ 71,432	▲ 0.2	▲ 0.1	1,117,888.0	18,829	16,768	▲ 2,061	▲ 0.3	▲ 0.2	
山東	85,658,450	3,069,955	476,239	▲ 2,593,716	▲ 6.1	▲ 3.0	1,190,572.0	59,690	3,667	▲ 56,023	▲ 8.5	▲ 4.7	
河南	53,561,279	2,805,187	609,733	▲ 2,195,454	▲ 5.2	▲ 4.1	692,569.0	47,014	6,008	▲ 41,006	▲ 6.2	▲ 5.9	
湖北	58,681,131	4,306,851	348,838	▲ 3,958,013	▲ 9.3	▲ 6.7	776,821.0	61,637	4,209	▲ 57,428	▲ 8.7	▲ 7.4	
湖南	58,641,301	430,446	15,064,838	14,634,392	34.5	25.0	856,030.0	5,565	215,994	210,429	31.8	24.6	
広東	40,459,821	2,441,847	428,188	▲ 2,013,659	▲ 4.7	▲ 5.0	574,954.0	37,468	4,849	▲ 32,619	▲ 4.9	▲ 5.7	
広西	6,504,875	119,403	381,792	262,389	0.6	4.0	95,861.0	2,217	3,863	1,646	0.2	1.7	
海南	27,763,595	1,005,773	403,159	▲ 602,614	▲ 1.4	▲ 2.2	339,248.0	30,786	4,631	▲ 26,155	▲ 4.0	▲ 7.7	
重慶	75,234,200	6,937,793	536,246	▲ 6,401,547	▲ 15.1	▲ 8.5	1,005,145.0	77,350	6,603	▲ 70,747	▲ 10.7	▲ 7.0	
四川	32,466,216	1,596,461	408,519	▲ 1,187,942	▲ 2.8	▲ 3.7	458,818.0	30,603	5,032	▲ 25,571	▲ 3.9	▲ 5.6	
貴州	37,854,614	343,542	1,164,402	820,860	1.9	2.2	540,976.0	8,592	10,653	2,061	0.3	0.4	
雲南	2,388,821	19,849	108,669	88,820	0.2	3.7	35,057.0	261	560	299	0.0	0.9	
チベット	32,713,319	804,454	426,029	▲ 378,425	▲ 0.9	▲ 1.2	459,543.0	14,207	4,966	▲ 9,241	▲ 1.4	▲ 2.0	
陝西	23,421,115	585,868	227,888	▲ 357,980	▲ 0.8	▲ 1.5	325,728.0	8,836	2,133	▲ 6,703	▲ 1.0	▲ 2.1	
甘肅	4,239,783	94,988	124,307	29,319	0.1	0.7	64,692.0	1,636	1,628	▲ 8	▲ 0.0	▲ 0.0	
青海	4,726,556	90,163	191,891	101,728	0.2	2.2	70,648.0	1,295	236	236	0.0	0.3	
寧夏	15,477,837	156,263	1,411,086	1,254,823	3.0	8.1	235,241.0	2,054	13,572	11,518	1.7	4.9	
新疆	364,348,342	7,199,002	32,114,466	24,511,190	57.8	6.7	4,993,072	103,084	545,351	442,267	66.8	8.9	
東部	318,183,653	18,493,317	2,585,378	▲ 15,907,939	▲ 37.5	▲ 5.0	4,345,409	298,576	27,177	▲ 271,399	▲ 41.0	▲ 6.2	
中部	315,970,992	14,581,558	5,978,307	▲ 8,603,251	▲ 20.3	▲ 2.7	4,365,857	221,904	65,446	▲ 156,458	▲ 23.6	▲ 3.6	
西部	90,909,281	2,144,685	1,740,411	▲ 404,274	▲ 1.0	▲ 0.4	1,252,132	38,245	23,835	▲ 14,410	▲ 2.2	▲ 1.2	
東北部													

(注) 付表1に同じ。
(資料) 付表8に同じ

付表10 都市単位と都市私営の平均賃金（年）と格差

	(元、倍)											
	都市単位				都市私営				賃金格差			
	平均	製造業	建設業	卸小売業	平均	製造業	建設業	卸小売業	平均	製造業	建設業	卸小売業
全国	32,244	26,810	41,869	24,161	18,199	17,260	19,867	17,775	1.8	1.6	2.1	1.4
北京	57,779	41,595	77,875	41,981	24,929	21,978	23,399	22,375	2.3	1.9	3.3	1.9
天津	43,937	36,495	71,632	44,374	20,756	19,109	26,053	21,182	2.1	1.9	2.7	2.1
河北	27,774	23,870	39,846	20,066	15,111	14,913	16,456	13,173	1.8	1.6	2.4	1.5
山西	28,066	21,806	37,103	21,912	14,522	14,105	15,496	13,457	1.9	1.5	2.4	1.6
内蒙古	30,486	25,603	44,207	23,219	19,300	18,236	21,784	16,852	1.6	1.4	2.0	1.4
遼寧	30,523	28,218	36,322	24,399	17,085	16,586	18,537	15,290	1.8	1.7	2.0	1.6
吉林	25,943	26,119	29,419	19,408	14,750	13,620	16,262	14,491	1.8	1.9	1.8	1.3
黒龍江	24,805	23,894	32,767	20,610	15,367	14,131	14,648	14,978	1.6	1.7	2.2	1.4
上海	58,336	46,672	83,958	62,308	21,497	19,359	23,642	20,432	2.7	2.4	3.6	3.0
江蘇	35,217	27,765	59,577	26,549	20,129	19,593	22,528	19,706	1.7	1.4	2.6	1.3
浙江	36,553	25,429	68,464	26,580	20,629	19,202	23,030	20,050	1.8	1.3	3.0	1.3
安徽	28,723	24,960	35,680	24,075	17,380	16,470	20,322	14,628	1.7	1.5	1.8	1.6
福建	28,366	22,631	42,466	26,029	18,187	17,372	20,759	17,590	1.6	1.3	2.0	1.5
江西	24,165	21,508	30,908	20,518	15,508	14,976	17,224	13,716	1.6	1.4	1.8	1.5
山東	29,398	23,930	37,911	23,222	18,152	17,704	19,072	18,261	1.6	1.4	2.0	1.3
河南	26,906	23,330	33,310	21,354	14,041	13,850	16,080	12,632	1.9	1.7	2.1	1.7
湖北	26,547	25,183	32,294	22,485	15,615	14,503	16,781	14,462	1.7	1.7	1.9	1.6
湖南	26,534	24,716	31,894	21,079	16,012	14,764	16,075	14,717	1.7	1.7	2.0	1.4
広東	36,469	27,578	54,496	25,509	19,340	17,535	21,158	25,602	1.9	1.6	2.6	1.0
広西	27,322	23,508	35,386	23,506	15,494	14,479	16,089	16,621	1.8	1.6	2.2	1.4
海南	24,790	21,840	35,313	24,129	15,949	15,034	21,722	16,339	1.6	1.5	1.6	1.5
重慶	30,499	27,770	44,577	23,741	17,414	16,840	18,719	14,504	1.8	1.6	2.4	1.6
四川	28,149	24,448	33,176	20,639	16,085	15,384	16,431	14,975	1.8	1.6	2.0	1.4
貴州	27,437	25,284	40,570	22,744	19,779	17,702	14,345	13,945	1.4	1.4	2.8	1.6
雲南	26,163	23,614	40,101	17,629	15,637	15,626	15,513	13,380	1.7	1.5	2.6	1.3
陝西	29,566	23,428	35,388	22,822	14,092	12,940	15,067	13,576	2.1	1.8	2.3	1.7
甘肅	26,743	25,936	32,685	16,423	12,975	11,916	12,353	13,748	2.1	2.2	2.6	1.2
青海	32,481	23,671	39,404	24,062	14,798	14,456	16,612	14,160	2.2	1.6	2.4	1.7
寧夏	32,916	24,431	46,403	23,367	17,264	16,683	17,637	16,428	1.9	1.5	2.6	1.4
新疆	27,617	27,400	38,079	25,118	17,215	17,213	19,154	15,479	1.6	1.6	2.0	1.6

(注) 賃金格差=都市単位/私営で算出。私営のデータのないチベット自治区を除く。
(資料)「中国統計年鑑」(2010年)

参考文献

(日本語)

1. 大塚啓二郎 [2006]「中国、農村労働力が枯渇」日本経済新聞社2006年10月9日
 2. 奥田麻衣、石田三樹 [2009]「中国における二重経済の検証」広島大学『広島大学経済学研究』No.26広島大学経済学会
 3. 加藤弘之 [1997]『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会
 4. 関志雄 [2009]「中国経済はルイス転換点に一成長の源泉、投資量拡大から生産性上昇へ」
 5. 日本経済研究センター『日本経済研究センター会報』996号
 6. 世界銀行 [1994]『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』白鳥正吉・海外経済協力基金開発問題研究会訳 東洋経済新報社
 7. 厳善平 [2009]『叢書中国の問題群7 農村から都市へ 1億3000万人の農民大移動』岩波書店
 8. 厳善平 [2005]『中国の人口移動と民工 マクロ・マイクロデータに基づく計量分析』勁草書房
 9. 玄田有史・曲沼美恵 [2004]『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎文庫
 10. 田島俊雄 [2008]「無制限労働供給とルイス転換点」社団法人中国研究所『中国研究月報』Vol.62 No.2 (No.720)
 11. トダロ・P・マイケル [1997]『M・トダロの開発経済学』岡田靖夫監訳 OEDI開発経済研究会訳 国際協力出版
 12. ナズール・イスラム、横田和彦 [2008]「ルイス成長モデルからみた中国の工業化」ナズール・イスラム、小島麗逸編『ICSEAD研究叢書7 中国の再興と抱える課題』勁草書房
 13. 丸川知雄 [2010]「中国経済は転換点を迎えたのか?—四川省農村調査からの示唆」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』No.616
 14. 丸川知雄 [2002]『シリーズ現代中国経済3 労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会
 15. 三浦有史 [2011]「中国農村の余剰労働力は枯渇したか」日本総合研究所『アジア・マンスリー』2011年2月1日 (<http://www.jri.co.jp/file/report/asia/pdf/5337.pdf&sa=U&ei=wOSTYyLClYOVQOfsMGmDQ&ved=0CBgQFjAB&usg=AFQjCNEg7ZVvAuD0n44PGMUn2TL3IjM9Q>)
 16. 三浦有史 [2010]『不安定化する中国 成長の持続性を揺るがす格差の構図』東洋経済新報社
 17. 三浦有史 [2007]「中国の人手不足は本当か」日本総合研究所『Business & Economic Review』2007年8月号
 18. 莫邦富 [2001]『中国全省を読む』新潮文庫
 19. 南亮進・馬欣欣 [2009]「中国経済の転換点—日本経済との比較」アジア経済研究所『アジア経済』L-12
 20. 南亮進 [1970]『日本経済の転換点』創文社
 21. 劉徳強 [2010]「労働市場の転換点と新たな発展段階」渡辺利夫+21世紀政策研究所監修
 22. 朱炎編『国際金融危機後の中国経済 内需拡大と構造調整にむけて』勁草書房
 23. 廉思『蟻族—高学歴ワーキングプアたちの群れ』関根謙訳 勉誠出版
 24. 渡辺利夫 [1996]『開発経済学 第二版 経済学と現代アジア』日本評論社
 25. 渡辺利夫 [1985]『成長のアジア停滞のアジア』東経選書
- (英語)
26. Fei, J. C. H. and Ranis, G [1964] "Development of the labor surplus economy: theory and policy "A publication of the Economic Growth Center, Yale University.
 27. Kaufmann, D., A. Kraay, and M. Mastruzzi [2009], *Governance Matters VIII Aggregate and Individual Governance Indicators, Governance Matters VIII Aggregate and Individual Governance Indicators 1996-2008*, World Bank
 28. Klau, M and D, Mihaljek [2003] The Balassa-Samuelson effect in central Europe: a disaggregated analysis, Working Papers No 143, Bank for International Settlement (<http://www.bis.org/publ/work143.htm>)
 29. Kuijs, L [2009] *China Through 2020-A Macroeconomic Scenario*, Research Working Paper No.9, World Bank China Office
 30. Lewis, W. A [1954] "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour." *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol.22 No.2 (May)
 31. Marcouiller, D., de Castilla, V. R and Woodruff, C [1995] "Formal Measures of the Informal Sector Wage Gap in Mexico, El Salvador and Peru", *Economic Development and Cultural Change*, University Chicago, Vol49, No 2 (http://www.uvm.edu/~wgibson/PDF%20Library/Informal_incomes.pdf)
 32. Zhong, Y and Lan, H, T [2010] "Structural Labor Shortage amid Labor Surpluses", *China Economist*, May-June, 2010
 33. World Bank [2009] *From poor areas to poor people: China's evolving poverty reduction agenda An assessment of poverty and inequality in China*
 34. World Bank [2007] *Quarterly Update, September 2007*, World Bank Office, Beijing (http://siteresources.worldbank.org/CHINAEXTN/Resources/318949-1121421890573/cqu_09_07.pdf)
- (中国語)
35. 王燕鋒・陳国泉 [2010]「城郊農村NEET族問題深析」浙江工商大学公共管理学院『中州学刊』2010年第2期
 36. 蔡昉主編 [2007]『中国人口与労働問題報告書No.9—劉賀斯转折点及基政策挑戰—』社会科学出版社
 37. 蔡昉主編 [2009]『中国人口与労働問題報告書No.11—金融危机時期的労働市場挑戰—』社会科学出版社
 38. 国務院全国1%人口抽樣調查領導小組办公室・国家統計局人口和就業統計司 [2007]『2005年全国1%人口抽樣調查數摺』中国統計出版社 (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/nds/jrenkou/2005/rekou.htm>)
 39. 国家人口和計測育成委員会流動人口服務管理司 [2010]『中国流動人口發展報告』中国人口出版社

-
40. 国家統計局 [2002] 『中国2000年人口普查資料』
中国統計出版社 (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/renkoupucha/2000pucha/pucha.htm>)
 41. 国家統計局人口与就業統計司 [1996] 『1995年全国1%
人口抽樣調查主要数拠』中国統計出版社
 42. 段成栄・楊舸 [2009] 「我国流動人口の流入地分布変動
趨勢研究」中国人民大学人口与發展研究中心 『人口研
究』第33卷第6期
 43. 中共中央政策研究室・農業部農村固定視察点弁公
室編 [2010] 『全国農村固定觀察視察点調査数拠彙編
(2000-2009年)』中国農業出版社